

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

三重県

自治体名： 三重県

担当課名： 教育委員会事務局保健体育課

電話番号： 059-224-2973

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	5774.48km ²
人口	1,695,415人
公立中学校数	150校
都道府県立中学校数	1校
公立中学校生徒数	45,014人
都道府県立中学校生徒数	74人
部活動数 (運動部活動のみ)	1,416部活
都道府県立中学校部活動数	0部活
都道府県立中学校における地域クラブ活動数	0クラブ
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における都道府県の現状・課題

三重県では、少子化の進行による生徒数の減少や指導者不足のため、学校部活動を従前と同様の体制で運営することが難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にあるが、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により、生徒の活動の場を整備する必要がある。

また、各市町によって、中学校の数や、生徒数、部活動の種類、受入団体、指導者や活動場所、移動手段の状況等が異なり、直面している課題もさまざまであることから、画一的に推進していくことは困難な状況である。このため、各市町の状況を把握し、好事例の共有等を図るとともに、地域の実状に応じた取組を進める必要がある。まずは、部活動に外部指導者を活用する等の地域連携から始めたり、可能な部活動から総合型地域スポーツクラブ等に地域展開したりする等、中学校における休日の部活動の段階的な地域展開等を進めている。



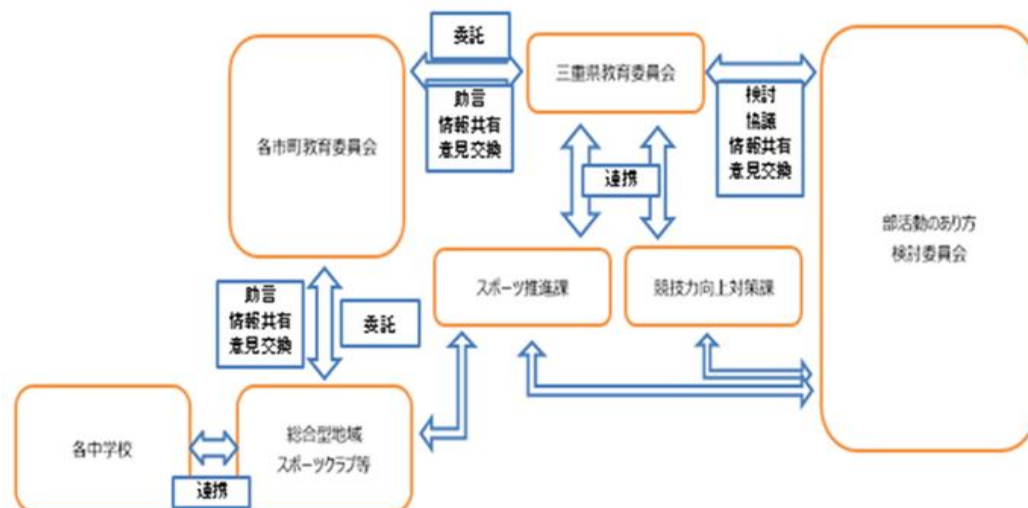
平成30年との比較 : 令和 7年では 1, 4 9 6 人 (3 7 学級分) の減少
: 令和13年では 3, 2 2 1 人 (8 1 学級分) の減少
: 令和19年では 6, 1 9 8 人 (1 5 5 学級分) の減少

※1学級40人で換算 三重県ホームページより

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（保健体育課）

主に、市町等教育委員会との連絡・調整、指導助言を担っている。また「部活動のあり方検討委員会」を開催し、有識者の意見をまとめ、地域のニーズを把握し、新たなスポーツ・文化芸術活動のあり方を検討している。また、部活動改革コーディネーターを配置し、関係団体・市町等の連絡・調整・指導助言を行う。

◎首長部局（スポーツ推進課）

主に、県スポーツ協会と連携し、市町のスポーツ課・市町のスポーツ協会と連携している。総合型地域スポーツクラブのニーズを把握し、新たなスポーツ・文化芸術活動のあり方を検討している。

年間の事業スケジュール

令和7年

- 4月 委託先市町にて地域クラブ活動開始
県内ショッピングモールにて人材バンクの周知広報活動
- 5月 第1回部活動のあり方検討委員会作業部会
第1回部活動のあり方意見交換会
(県内各市町担当者会議)
- 6月 第2回部活動のあり方検討委員会作業部会
- 7月 第1回部活動のあり方検討委員会
- 9月 第2回部活動のあり方意見交換会（参集にて開催）
- 11月 第2回部活動のあり方作業部会
- 12月 第2回部活動のあり方検討委員会

令和8年

- 1月 第3回部活動のあり方検討委員会作業部会
第3回部活動のあり方検討委員会
- 3月 第4回部活動のあり方検討委員会
人材バンク登録者に対するオンデマンド基本研修の開始

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 「部活動のあり方検討委員会」「部活動のあり方意見交換会」「部活動のあり方作業部会」を開催した。「あり方検討委員会」は、有識者・関係者で構成されており、県の部活動の地域展開の方向性を協議し、「あり方意見交換会」では、各市町の担当者が参加し、県から国の方向性を共有したり、市町間の意見交換をしたりする会となっている。また「あり方作業部会」は、部活動の地域展開に関係する本県の関係課・関係部局で構成されており、県の方向性を確認し、関係課がどのような動きをしているかを情報共有する場となった。
- 広域的な活動を行う部活動改革コーディネーターを配置し、関係団体・市町等の連絡・調整・指導助言を行った。

取組の成果

- 参集型で開催した「部活動あり方意見交換会」には24市町・39名が参加し、近隣市町の取組状況の共有や好事例の紹介を通して意見交換を行った。奈良県大和高田市の好事例では、実施体制等具体的な運用方法が示され、参加市町にとって来年度の取組を考えるうえで参考となり、横展開を進めるきっかけとなった。
- 部活動改革コーディネーターが各市町に訪問やオンライン相談を行い、部活動の地域展開等における協議会での協議の状況、課題解決に向けた対応策、現在の地域展開等の進捗状況や今後の取組予定等を聞き取るとともに、必要に応じて、指導助言を行った。また、他市町の好事例や対応策に対する指導助言を行う等丁寧に情報を共有することができました。さらに、県内地域展開の受け入れ先となっている、総合型地域スポーツクラブの活動の様子を視察した。助言をしたことで、地域展開の取組が思わしくなかった市町が、令和8年度の補助事業の申請を行い、地域クラブ活動のスタートを切ることにつながる等良い成果が得られた。

今後の取組における課題

- 市町の担当者が集まる「あり方意見交換会」においては、各市町の抱える問題点や課題が明らかになった。特に、生徒数の少ない市町が今後、地域展開を進めていく際に、単独では行えず、近隣市町との広域的な連携を行いたいという希望を持っていることがわかった。
- 地域展開を進めていきたいが、どのような部分から手を付けていくべきなのかを把握できていない市町があったり、事務担当者の人員が不足しているため、取組が進まない市町もあつたりすることから、各市町の進捗に差が出始めている。

課題への対応方針

- 引き続き、部活動改革コーディネーターを活用し、各市町の実情に応じた取組が進められるよう、丁寧な指導助言を行っていきたい。また、他県の事例も含めた好事例の共有を行う等して、課題解決の糸口を探っていきたい。
- コンサルタントの派遣を行う等して、地域展開の第一歩を踏み出すことが難しい市町をサポートし、進捗差の解消を図っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターに関する取組

部活動改革コーディネーターが各市町に訪問やオンライン相談を行い、部活動の地域展開等における協議会での協議の状況、課題解決に向けた対応策、現在の地域展開等の進捗状況や今後の取組予定等を聞き取るとともに、必要に応じて、指導助言を行った。また、他市町の好事例や対応策に対する指導助言を行う等丁寧に情報を共有することができた。さらに、県内地域展開の受け入れ先となっている、総合型地域スポーツクラブの活動の様子を視察した。

助言をしたことで、なかなか地域展開の取組が思わしくなかった市町が、令和8年度の補助事業の申請を行い、地域クラブ活動のスタートを切ることにつながる等良い成果が見られた。

地域スポーツクラブ活動の要件等の明確化を図る取組

国の新たなガイドラインで、「地域クラブ活動の認定制度」の導入が市町に求められることから、地域クラブ活動の理念や認定要件のモデルについて、「部活動のあり方検討委員会」において検討を行った。三重県地域クラブ活動の理念及び認定要件のモデルの概要は次の通り。

【理念】

- 子どもたちが目的や関心に応じて活動を選択でき、主体性を育むことができる学びの場であるとともに、心身の健やかな成長と自立が促され生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむための土台をつくる場として発展させることをめざす。
- 子どもたちが幅広い世代の人々と豊かに交流することで、地域への愛着を持ち、成長できる場となるよう、地域全体で関係者が連携して発展させることをめざす。

【認定要件のモデル】

- ①地域クラブ活動理念に賛同 ②ガイドライン等に準拠 ③適切な会費設定 ④指導者の体制 ⑤安全確保・危機管理 ⑥ガバナンスの確保 ⑦学校・市町との連携 ⑧相談窓口の周知 また、三重県独自の認定要件確認事項として、活動場所の暑さ指数が31以上の場合、運動は中止すること、既に設置されている相談窓口を生徒や保護者に周知していること の2点を設けている。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

指導者の量の確保のために、令和6年度末から運用を開始した、「みえ地域クラブ活動人材バンク」（以下、人材バンクという）についての周知・広報活動を行った。

また、指導者の質を保障するために、JSPO公認スポーツコーチングリーダー養成講習会の開催、人材バンクへの登録指導者が受講できるオンデマンド研修システムの運用を開始した。具体的には、指導者が必要な知識・技能を継続的に習得できるよう、オンラインで研修を受講できるシステムであり、これにより、指導方法、安全管理、ハラスメント防止等に関する研修を場所を問わず受講できる環境を整え、地域クラブ活動における指導者の育成と安定的な人材確保が期待される。

取組の成果

人材バンクの運用を開始して、およそ1年が経過したが、登録人数は296人（令和8年3月時点）と、想定を上回る人数の指導者が登録している。

また、人材バンクにおける指導者の募集について、市町が認める総合型地域スポーツクラブにも幅を広げたため、今後さらにマッチングが進むことが期待される。

JSPO公認スポーツコーチングリーダー養成講習会については、年2回の講習で、計22名の受講があった。受講者の年齢層も幅広く、今後、地域でのスポーツ活動において指導者として活躍することが期待される。

オンデマンド研修については、本格運用はこれからであるため、市町において効果的な活用が進められるよう体制を整えたい。

今後の取組における課題

人材バンクの運用開始以降、多くの指導者の登録があり、多様な人材が集まりつつある。しかし、現時点でのマッチング成立件数は5件と決して多くはなく、十分に活用が進んでいない状況が見られる。

各市町担当者や関係団体への周知を改めて行うことや、チラシの配布等を通じて、広く周知を行うことが必要である。

課題への対応方針

今後、人材バンクに係る周知をさらに行い、登録者数を増やすとともに、市町における地域クラブ活動で指導を行う指導者の質の向上を目指した取組のさらなる充実が必要である。具体的な取組として、作成したチラシの配布等を通じて、関係団体へ人材バンクの周知を改めて行うことや、指導者育成のため、JSPO公認指導者を養成するための研修や、県が運営する人材バンクの登録者に向けたオンデマンド研修を実施する。

人材の発掘・マッチング・配置に関する取組

昨年度末より運用を開始した「みえ地域クラブ活動人材バンク」（以下、人材バンクという）について、令和8年3月時点で登録者数が296名と、想定を超える数の指導者が登録をしている。県内29市町、全てにおいて指導を希望する指導者が集まっており、指導者を募集する権限を市町が認めた総合型地域スポーツクラブにも広げたため、今後、マッチングの数が増えていくことが期待される。

研修、資格取得促進に関する取組

JSPO公認スポーツコーチングリーダー養成講習会を2講座行い、22名の受講があった。これについては、人材バンクの登録者にも直接メールを送付し、案内を行った。また、人材バンク登録指導者を対象としたオンデマンド研修を実施する仕組みを整備した。具体的には、指導者が必要な知識・技能を継続的に習得できるよう、オンラインで研修を受講できるシステムであり、これにより、指導方法、安全管理、ハラスメント防止等に関する研修を場所を問わず受講できる環境を整え、地域クラブ活動における指導者の育成と安定的な人材確保が期待される。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

部活動のあり方検討委員会に、競技団体、総合型地域スポーツクラブをはじめとする各種団体の代表者に参加していただき、今後の方向性について協議を行った。

また、県スポーツ協会主催の会議に参加し、各競技団体に市町の地域展開等の課題解決のための協力を依頼した。

大学との連携については、指導者養成講習会の案内依頼を行った。

取組の成果

部活動のあり方検討委員会を3回行ったが、（令和7年2月末時点）三重県における地域クラブ活動の理念や、認定要件のモデルを策定することができ、非常に有意義であった。

また、各競技団体の代表者に、市町の課題解決のための協力を依頼したところ、実際にどのような方向性で市町にアプローチすればよいか検討をする競技団体も現れ、一定の効果が得られた。

今後の取組における課題

市町ごとに課題は様々であるが、その課題解決のために、他部局と連携した取組と、市町と関係団体の更なる連携が必要であると考えます。

今年度は行えなかったが、運動部を有する企業等に、各市町における地域クラブ活動での指導への協力を仰ぐ等して、今後の取組を充実させていく必要がある。

課題への対応方針

引き続き、部活動のあり方検討委員会にて、関係団体が連携し、課題解決に向けての協議を進めていきたい。

各市町と各競技団体が一堂に会して協議する場を設ける等、様々な角度から課題解決に向かえる体制を整えていく必要がある。

また、各市町の担当者同士の連携を深めるための、担当者会議について内容を充実させていきたい。

体育・スポーツ協会、競技団体、総合型地域スポーツクラブ、大学、企業等との連携に関する取組

部活動のあり方検討委員会に、競技団体、総合型地域スポーツクラブをはじめとする各種団体の代表者に参加していただき、今後の方向性について協議を行った。

また、県スポーツ協会主催の会議に参加し、各競技団体に市町の地域展開等の課題解決のための協力を依頼した。

県内の4年制大学には、JSPO公認スポーツコーチングリーダー養成講習会の案内依頼を行ったが、実際に案内を受けた大学生が講習会を受講し、地域クラブ活動の指導者として今後活躍することに繋げていくことができた。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

部活動のあり方意見交換会（市町担当会議）では、市町担当者が参加し、国の動向の共有や市町間の意見交換を行う場としている。今年度は、地域展開を先進的に進めている奈良県大和高田市教育委員会から事例紹介を受け、地域展開に向けた具体的な取組や課題について学ぶ貴重な機会となった。また、次年度の国の補助事業内容について、国の概算要求資料に基づく説明を行った。

取組の成果

市町担当者が一堂に会し、対面で意見交換を行ったことで、近隣市町を中心に濃密な情報共有が実現した。参集開催により、担当者の実務上の課題や各市町の実情を率直に共有でき、市町間の連携が強化された。また、同規模の自治体同士で課題を共有することで、地域展開に向けた悩みを分かち合い、今後の方向性を考える上での大きな助けとなった。

市区町村等を越えた取組

他市町と連携した取組を促進するための情報提供や支援を行い、単独では活動ができない市町の生徒のスポーツ活動の場の確保に繋がった。

市区町村の担当会議・研修会等の実施

令和7年度は、市町担当者との意見交換会を2回行い、担当者同士で課題やその解決方法、好事例の共有等を行った。また、令和6年度の国実証事業を受託した市町を中心としたグループ分けを事前に希望を募ったうえで、意見交換を行った。

人材バンクにおける指導者募集の権限を、市町が認めた総合型地域スポーツクラブに拡大したが、そのシステム利用のための研修会を行った。

今後の取組における課題

市町によって地域展開の進捗状況や抱える課題が大きく異なり、特に財源確保や指導者の確保・育成、運営体制の構築等、地域展開の前提となる条件が整っていない自治体が多いことが示された。令和8年度以降の地域展開に対しては「非常に難しい状況である」との声も複数寄せられており、段階的な移行や市町の実情に応じた支援の必要性がある。

課題への対応方針

市町が抱える課題に寄り添った支援を一層強化するとともに、会議運営の改善や市町間の連携を促進するための環境整備を検討する。また、市町の取組や課題について、スポーツ・文化芸術団体の関係者や、保護者・教員等の学校関係者等にも把握していただいたうえで、市町の実情に応じた支援策を検討していく。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

生徒・保護者・学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進や、市町における指導者確保や質の向上を図るための広報活動として、ショッピングモールでのPR活動や、県内小中学校、関係団体、スーパーマーケット、コンビニエンスストアへのチラシの配布や設置を行った。

取組の成果

ショッピングモールでのPR活動では、チラシを手にとり取ってくださった方に、直接話を聞いていただくことができ、部活動の地域展開について興味を持てただけ。また、活動直後には、人材バンクへの登録者が増加した。

今後の取組における課題

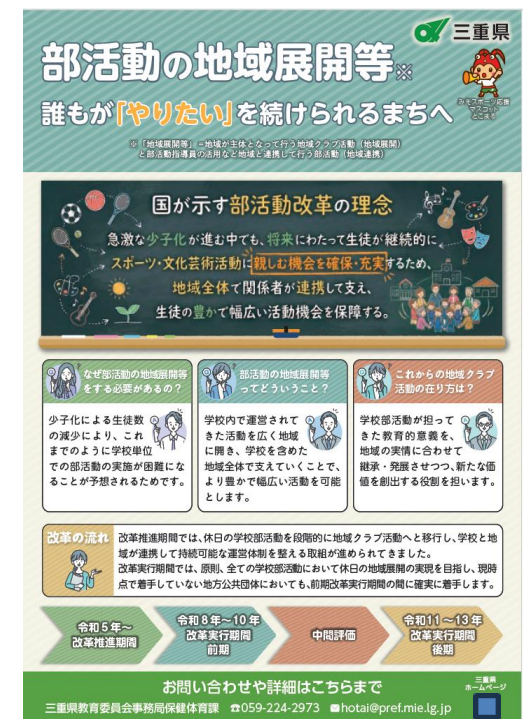
チラシの配布、配置に関して一定の効果を得るためには、インパクトのあるデザインやキャッチコピー等が必要である。また、地域展開について県民の方々の理解を促進するためには、チラシの配布等アナログな方法だけでなく、県のホームページやSNSの活用等、デジタルを駆使していくことも必要である。

課題への対応方針

チラシのデザインについては、AIで作成したものを活用したり、専門の業者に依頼する等して、興味を引くとともに、内容が伝わりやすいものを作成する。

生徒、保護者、学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進のための広報活動等

部活動の地域展開等についての理解を促進するため、周知用のチラシを作成し、県内すべての小中学校に配布した。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

県独自事業であるスタートアップ補助事業を活用し、国実証事業の対象ではないが、市町の地域展開を目指す取組に対して、指導者報酬や研修会の開催費用に充てられる支援を行った。これにより、間接的ではあるが、地域クラブ活動に参加する際の費用負担の軽減につなげている。

取組の成果

県独自のスタートアップ補助事業を活用し、指導者報酬等への支援を行ったことで、地域クラブ活動に参加する際の費用負担を間接的に軽減することができた。これにより、市町が地域展開に向けた環境整備を進めるうえでの支援効果が一定程度得られた。

今後の取組における課題

指導者報酬や活動場所の確保等、地域クラブ活動の運営に伴う経費は継続的に発生するため、これらの費用をどのように補助していくかについて、持続可能な支援の在り方を検討する必要がある。

課題への対応方針

参加費用の負担が地域クラブ活動の継続に影響を及ぼすことを踏まえ、県としては、指導者報酬や活動場所の確保等、継続的に発生する経費の実態を把握し、市町と連携しながら効果的な支援の在り方を検討していく。また、国の補助が受けにくい市町に対しては、県独自事業の活用も含め、持続可能な費用支援の仕組みづくりを進める。

困窮世帯への支援に関する取組

参加費用の実態や負担状況を把握し、市町と連携しながら、困窮世帯への支援の在り方について検討を進めていく必要がある。また、既存の補助制度の活用可能性や、新たな支援策の方向性についても整理し、家庭の経済状況に左右されずに活動へ参加できる環境づくりを目指していく。

費用負担の在り方に関する取組

受益者負担の在り方について、市区町村が検討を進める際の参考となるよう、先進的な事例や他地域の取組内容を収集し、情報提供を行っていきたい。特に、参加費設定の工夫や負担軽減策等、実践的な事例の共有を通じて、市町の取組を支援していく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今年度の実証事業では、9市町において多様な形で地域クラブ活動の取組が進められ、それぞれの地域特性に応じた実践が展開された。

具体的には、総合型地域スポーツクラブが運営・実施主体となり地域クラブを行った市町、拠点型の地域クラブ活動を行った市町等パターンはそれぞれであった。

県教育委員会としては、地域展開に向けた人材バンクの設置や研修の実施に取組むとともに、市町教育委員会や関係部局間の連携を深め、好事例の収集・共有を進めることができた。これらの取組を通じて、市町が地域移行に向けた体制整備を進めるうえでの基盤づくりに一定の成果が得られた。

●成果の評価

今年度は、9市町で事業を行った。広域連携での取組を行った市町や、令和8年度には本格的に地域展開をスタートさせる市町もあるため、市町との丁寧な協議を継続し、持続可能な体制を整える必要がある。また、送迎負担や受益者負担への不安、指導者確保等の課題も明らかとなり、今後の制度設計に向けた重要な知見が得られた。

●今後に向けて

運動部活動の地域展開を進めるにあたり、指導者や運営団体、活動場所の確保、送迎等多くの課題が依然として存在する。今年度の9市町による実証事業では、地域スポーツクラブ活動への移行が教員の負担軽減や生徒の充実したスポーツ活動につながることを確認できた一方、人口減少に伴う部活動数の減少により、生徒の体験機会が縮小する課題には十分に対応できていない。

次年度に向けては、国の補助事業を活用しながら、各市町の実情に応じた地域展開の取組をより進めていきたい。また、指導者不足の解消に向けた人材バンクの活用やさらなる周知徹底を図り、持続可能な地域クラブ活動の構築を目指す。

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和2年

協議会設置
検討開始

県内の状況把握と課題整理

令和5年

県部活動ガイドライン及び方針策定

令和5年～7年

国実証事業

人材バンクの設置、認定制度の作成

令和8年

県部活動ガイドライン及び方針改訂

- ステークホルダー
部活動のあり方検討委員会
- 経過
部活動の地域展開に向けた検討を進めるため、部活動の在り方に関する協議の場を設け、議論を開始した。
- 実施にあたって生じた課題
学校規模や地域特性によって状況が大きく異なるため、実態を丁寧に把握する必要があり、結果として課題整理までに一定の時間を要することとなった。
- 実施内容、工夫した点 等
小中学校教育課と密に連携し、現場の課題や実情を共有しながら準備を進めたことで、委員会における議論の前提をそろえ、より具体的で現場に即した検討が行えるよう工夫した。

- ステークホルダー
部活動のあり方検討委員会、各市町等教育委員会
- 経過
ガイドライン策定に向けて、各市町等教育委員会や学校への調査で県内の課題を整理し、地域展開に必要な要素を検討した。併せて、関係者との意見交換を通じて、学校と地域の役割分担や支援の在り方を議論した。
- 実施にあたって生じた課題
内容が学校教育を超えて地域にも及ぶため、スポーツ推進課や文化振興課等他部局との連携調整が必要となった。
- 実施内容、工夫した点 等
ガイドラインの策定に当たっては、国ガイドライン案の内容を精査し、県として必要な修正点を整理しながら、作業部会での修正を繰り返し、作業を進めた。

- ステークホルダー
各市町等教育委員会、地域スポーツクラブ
- 経過
運営に必要な指導者や支援人材の確保が課題となったことから、市町や関係団体への調査を行い、地域における人材の状況やニーズを把握した。その後、関係団体との意見交換を重ね、登録の仕組みや運用方法について検討を進めた。
- 実施にあたって生じた課題
人材バンクの設置にあたっては、市町や関係団体への調査を通じて地域の指導者状況を把握し、登録の仕組みを検討してきた。しかし、登録者は一定数いるものの、募集主体が限られているため活用が進まず、マッチングが十分に成立していない。
- 実施内容、工夫した点 等
アカウント発行や運用ルールの整理を進め、登録者が活用される仕組みづくりに取組んだ。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和5年度～7年度改革推進期間における休日の部活動の地域連携・地域移行イメージ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
国	○改革推進期間 国実証事業 国庫補助事業等（財源確保）			
県	中学校の休日の部活動の地域移行に向けたあり方検討委員会（協議会）の開催 部活動ガイドラインおよび新たな地域クラブ活動方針の作成 指導者の資質向上等に係る研修会の実施 各市町担当者との意見交換会の実施 部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備をサポートするための相談窓口の設置 地域スポーツクラブ活動体制整備事業による市町の支援 兼職兼業の整備・実施			推抄管理 人材育成 先進事例情報提供・市町への助言等
市町・学校	協議会の設置 管内実態の把握、方針等の作成 部活動の地域移行に係る周知（教職員、保護者・生徒及び地域） 関係団体等の協力のもと、部活動地域移行に向けての体制整備 休日の部活動の段階的な地域連携・地域移行を開始 兼職兼業の整備・実施			○協議会の定期開催 ・地域連携・地域移行の推進 ・地域連携・地域移行の進捗管理 ※地域連携・地域移行の推進については別紙イメージ図参照

※市町・学校・部活動によって、実施主体等が混在する見込み

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

三重県四日市市

自治体名： 三重県四日市市

担当課名： 教育委員会教育推進課みんなのブカツ推進室

電話番号： 059-354-8142

1.自治体の基本情報

基本情報

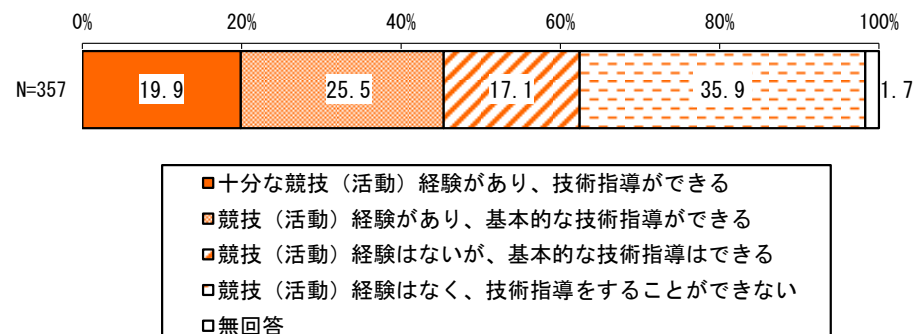
面積	206.44km ²
人口	305,210人 (令和7年9月1日現在)
公立中学校数	22校
公立中学校生徒数	7,409人 (令和7年4月1日現在)
部活動数	197部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

- 市内22中学校には、約200の運動部活動がある。しかし、少子化による生徒数の減少、それに伴う教職員数の減少により、令和元年から10部活ほどが休部ならびに廃部となっている。また、複数の教員で部活動の顧問をすることが困難になってきている。生徒数の減少により、競技によっては単一校で試合に参加することができない学校も増えてきており、合同チームによって試合参加が可能となる現状がある。
- また、令和7年度に市内中学校教職員を対象に市教育委員会が実施したアンケート調査の結果からは、現在部活動顧問を務めている教員のうち、競技経験がなく技術指導に自信がない教員が、全体の半分以上を占めていることが分かっている。「休日の部活動指導を希望しない」と回答している教員も半分以上となっており、教職員の働き方改革の視点からも、部活動改革が急務となっている現状がある。
- 本市では、令和7年度に実施したアンケート結果や国の動向、社会情勢を踏まえ、「四日市市部活動在り方検討会」を中心に議論を重ねる中、令和8年度の主要な大会やコンクール等の終了後は、休日の学校部活動を終了し、地域クラブ活動に展開する旨を、市内全小中学校保護者に対し、令和6年9月に周知するとともに、そのより具体的な見通しを、令和7年9月に周知した。

現在顧問をされている部活動について、競技（活動）経験がありますか。
また、技術指導は可能ですか。

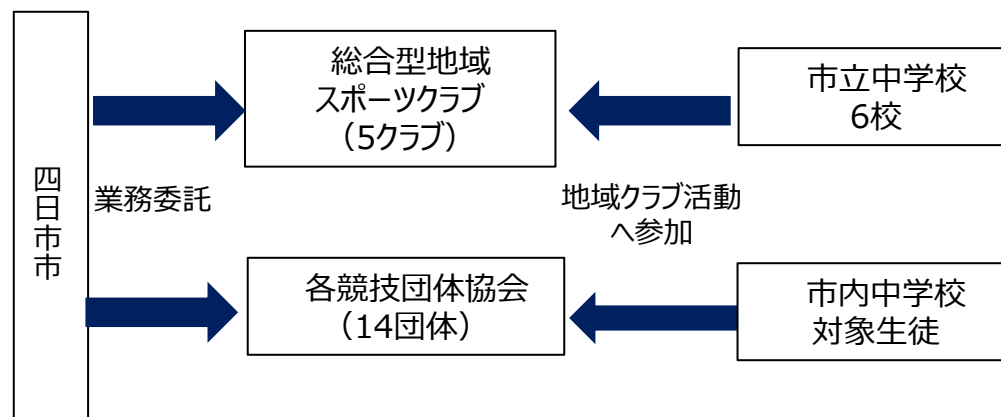
令和7年度 部活動地域移行に関する教職員意識調査より



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（四日市市）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

「四日市市部活動在り方検討会（市協議会）」の準備・運営、各団体との連携、委託契約の締結、契約に基づく事業の指導助言、報告の受理及び委託費の支払い、事業計画ならびに報告作成等、実質的運営に関わる事務全般（コーディネーター・事務局両方の機能を担う）

◎首長部局（シティプロモーション部スポーツ課）

四日市市部活動在り方検討会への参画、四日市市スポーツ協会との連携補助

年間の事業スケジュール

令和7年4月	総合型地域スポーツクラブ拠点校における実施、拠点型活動の活動開始・初回活動視察
令和7年5月	市スポーツ協会・文化協会、各種競技団体、総合型地域スポーツクラブとの会議等、初回活動視察
令和7年6月	各活動の実施にかかる連絡調整・視察
令和7年7月	第1回部活動在り方検討会
令和7年8月	指導者意向調査実施
令和7年9月	各種目協会との令和8年度に向けた協議・調整
令和7年10月	各種目協会との協議・調整
令和7年11月	第2回部活動在り方検討会
令和7年12月	各種課題解決に向けた調整
令和8年1月	令和8年度地域クラブ活動実施に向けた調整
令和8年2月	令和8年度拠点型活動担当者会議 事業完了報告書・成果報告書等作成
令和8年3月	第3回部活動在り方検討会 児童生徒意向調査実施

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		39クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	39クラブ（197部活動）	
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数	0クラブ	
全体の指導者数	209人	全体の運営スタッフ数	58人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
楠スポーツクラブ	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球 ソフトテニス 陸上競技 卓球 バレーボール	原則毎週末 (平日も部分的に活動あり)	休日午前 中等	各学年 約30～40名	通年	13人	3人 (内、兼務0人)	なし	中体連・協会共に部活動で参加
うつべ☆スター	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球 バスケットボール バレーボール ソフトテニス 卓球 ソフトボール	原則毎週末 (平日も部分的に活動あり)	休日午前 中等	各学年 約70～90名	通年	9人	2人 (内、兼務0人)	なし	中体連・協会共に部活動で参加
さんさん	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球 バスケットボール バレーボール	原則毎週末 (平日も部分的に活動あり)	休日午前 中等	1・2年生 各約20名	通年	8人	2人 (内、兼務0人)	なし	中体連・協会共に部活動で参加
ビバ・橋北	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球 バレーボール	原則毎週末 (平日も部分的に活動あり)	休日午前 中等	各学年 約10名	通年	3人	2人 (内、兼務0人)	なし	中体連・協会共に部活動で参加
すぽよん	総合型地域スポーツクラブ	バレーボール バスケットボール	原則毎週末	休日午前 中等	各学年 約10～20名	10月以降	6名	2人 (内、兼務0人)	なし	中体連・協会共に部活動で参加

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
四日市中学生剣道合同稽古会	四日市剣道協会	剣道	月1～2回	休日午前中等	各学年 約50～60名	通年	19人	8人 (内、兼務0人)	なし	希望者を募り (中学校剣道部未設置校)、中体連大会へ出場
四日市クラブ	軟式野球連盟四日市支部	軟式野球	月1～2回	休日午前中等	各学年 約50～60名	通年	19人	1人 (内、兼務0人)	なし	希望者を3チームに分けて協会大会へ参加
四日市ハンドボールスクール	四日市ハンドボール協会	ハンドボール	月1回程度	休日午前中等	1・2年生 各約80名	通年	11人	1人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市中学生柔道稽古会	四日市地区柔道会	柔道	月1回程度	休日午前中等	各学年8名	通年	12名	3人 (内、兼務0人)	なし	交流大会に参加 (個人戦)
四日市中学生テニス練習会	三重県中学生テニス連盟三河支部	硬式テニス	月1回程度	休日午前中等	1年生10名 2年生24名	8月以降	3名	1人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
四日市中学生サッカースクール	四日市サッカー協会	サッカー	月1回程度	休日午前 中等	各学年 約20～30名	通年	13人	1人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市バレーボールクラブ (YVC)	北勢地区バレーボール協会	バレーボール	月1回程度	休日午前 中等	1・2年生 各約80名 3年生 約10名	通年	27人	15人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市中学生ソフトテニススクール	四日市ソフトテニス協会	ソフトテニス	月1回程度	休日午前 中等	1・2年生 各約90名 3年生 約30名	通年	35人	2人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市JHSソフトボールスクール	四日市ソフトボール協会	ソフトボール	月1回程度	休日午前 中等	各学年 約10～20名	通年	11名	32人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市中学生バスケットボールスクール	四日市バスケットボール協会	バスケットボール	月1回程度	休日午前 中等	各学年 約20～30名	通年	8名	8人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
四日市中学生陸上競技練習会	三泗陸上競技協会	陸上競技	月1回程度	休日午前中等	1・2年生 各約70名 3年生 約30名	通年	6人	1人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市中学生卓球練習会	西日野卓球クラブ	卓球	月1回程度	休日午前中等	各学年 約20～40名	通年	10人	2人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市中学生バドミントンスクール	四日市バドミントン協会	バドミントン	月1回程度	休日午前中等	各学年 約20～30名	通年	15人	3人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加
四日市中学生水泳教室	四日市水泳協会	水泳	月1回程度	休日午前中等	1・2年生 各10～20名 3年生 約10名	通年	6名	3人 (内、兼務0人)	なし	大会未参加

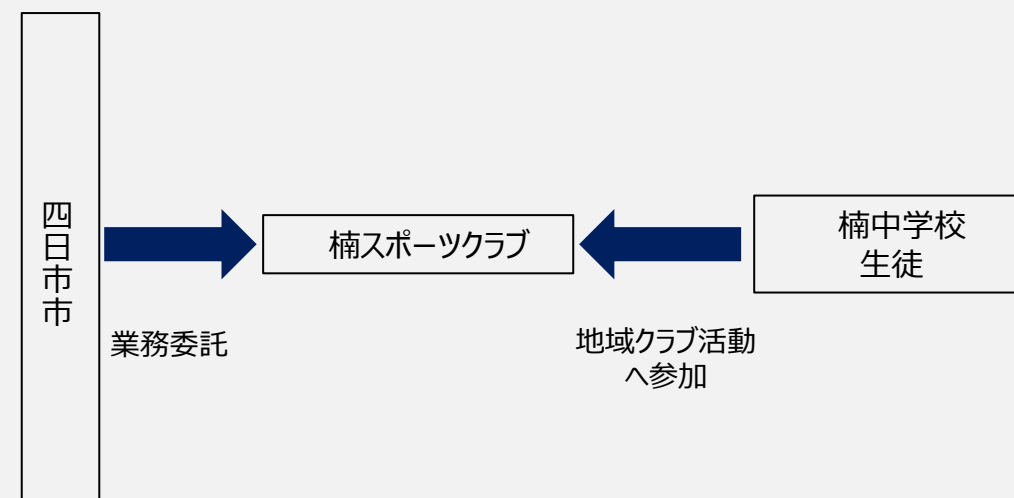
2.実証内容と成果

主な取組例

●楠スポーツクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技、バレーボール、軟式野球、ソフトテニス、卓球
運営団体名	楠スポーツクラブ
期間と日数	各種目通年実施 休日どちらか1日3時間程度 平日も指導する種目もあり
指導者の主な属性	地域指導者
活動場所	四日市市立楠中学校等
主な移動手段	徒歩・自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	令和7年度はなし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（四日市市）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 統括責任者
役割：活動における管理者として、学校、行政との連携を行う
- 事務担当者
役割：業務実績等の管理、報告作成、報酬支払等
- 指導者
役割：活動における主任者として、生徒への指導を行う

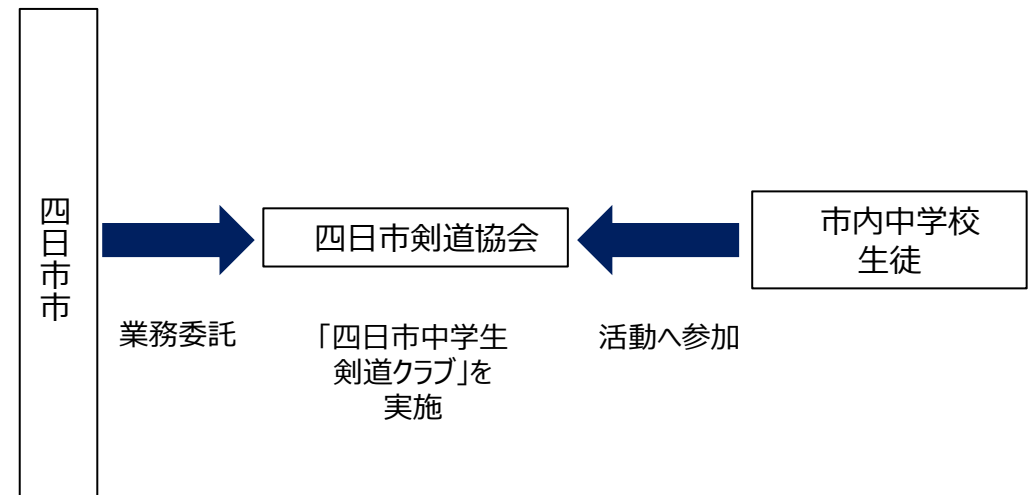
2.実証内容と成果

主な取組例

●四日市中学生剣道クラブ（剣道） 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道
運営団体名	四日市剣道協会
期間と日数	月1～2回程度
指導者の主な属性	スポーツ少年団の指導者
活動場所	市内学校施設、体育施設等 (楠中・常磐中・大池中・山手中)
主な移動手段	自転車・自家用車による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	令和7年度はなし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（四日市市）



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 統括責任者
役割：活動における管理者として、保護者、行政との連携を行う
- 指導者
役割：活動における主任者として、主に生徒への指導を行う
- クラブスタッフ
役割：技術指導以外の見守り、サポートを主に行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 各実施主体と学校、運営団体（行政）担当者間で、連携を深めるための合同会議を開催する
→拠点型担当者会議を年度当初及びその後随時必要に応じて実施する
- 各地域クラブ活動を統括し運営支援を行う運営協会（仮称）の在り方を検討し、立ち上げに向けた情報収集を進める
- 部活動在り方検討会の実施とともに、担当者ワーキンググループを2ヶ月に一度をめぐりに開催する

取組の成果

- 各関係者との合同会議については、年間で1回の担当者総会を開催した。
- 運営協会の在り方検討、立ち上げに向けた情報収集を進めたものの、具体的な設立の見通しが立つには至っていない。
- 部活動在り方検討会は、年間3回を開催した。
- 担当者ワーキンググループについては、今年度みんなのブカツ推進室が設置されたことにより、実務については推進室において全面的に担当することとなり、ワーキンググループの開催は行っていない。

今後の取組における課題

- 運営団体・実施主体の整備は途上であり、今後も引き続き整備を進める必要がある。
- 事業拡大に伴い、校長会・各学校・スポーツ協会のみならず、実施主体となる競技団体の数が増加している。それに合わせて、連絡調整の対象、回数、内容も大幅に増加している。
- アプリやクラウド等、ICTを活用した情報共有・連絡システムの構築が必要であり、今後導入する。

課題への対応方針

- 運営団体の設立に向けた準備は、他自治体の事例の研究を続け、本市にあったあり方を検討する。また、実施主体の確保は、認定クラブ・指導者の確保を通して、今後も進める。
- 機構改革による専門の推進室の設置により、一定の対応能力向上につながったが、その推進室の体制充実によって、今後もよりきめ細かい対応、幅広い対応を行う。
- アプリやクラウド環境を活用した情報共有・資料共有を行ったことにより、情報共有・連絡システムの整備が進んだが、より適正なアプリ機能をアプリ提供企業と協議するとともに、より確実な情報共有を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

コーディネーターを外部から招聘し任用する形ではなく、みんなのブカツ推進室が担うこととした。

業務内容としては、各協会・学校・企業との連携・折衝、他自治体の動向確認、地域指導者募集、地域クラブ設立調整、認定業務、各種法令確認、予算管理、情報発信等を行った。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- ・ 地域クラブ運営者、指導者との連携（情報展開、各種ひな型の作成）
- ・ アプリ、クラウド環境を活用した情報展開・情報共有
- ・ 次年度の地域クラブ活動運営体制樹立に向けた組織検討
- ・ 種目別の関係者会議の実施による運営方針共有・注意事項確認
- ・ 担当者説明会の実施と資料・質疑応答事項の共有

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- ・ 令和7年度に、前年度から検討を開始していた「四日市市地域クラブ活動ガイドライン」を、従来の「部活動ガイドライン」とは別に策定
- ・ 「四日市市地域クラブ認定取扱要綱」の制定と運用開始
- ・ 「スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉」に準拠した運営を行っているかを確認（認定に係る規約作成時のひな型に記載して周知）
- ・ 法令等に基づく事業運営、公正かつ適切な会計処理等に向けた具体的な取組内容（認定に係る規約作成時のひな型に記載して周知）
- ・ 県運営の人材バンクの活用

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- ・ 活動中の怪我・体調不良や事故発生時は、現場で応急対応を行い、必要に応じて119番・110番通報を最優先とする。
- ・ 不審者侵入や施設損壊などの異常時は、安全確保のうえ警察へ通報し、可能な限り現場の記録写真を残して活動を再開する。
- ・ 重大事故や施設破損があった場合は、次の学校営業日午前中に学校へ報告し、同日中にみんなのブカツ推進室へも報告する。
- ・ 弁償・補修や保険対応については、みんなのブカツ推進室と協議し、必要に応じて保護者へ案内する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 既に従事している指導者へのアンケート調査により質の保障・量の確保における課題を把握し対応を行う
- 地域関係者への周知にあわせ、指導者募集について周知を行う
- 各実施主体からも指導者募集の周知を行うよう依頼する
- 三重県が立ち上げる指導者バンクの活用
- 三重県の研修制度の活用、または市独自の研修パッケージを準備し、年3回を目標に実施する
- 総合型地域スポーツクラブにおいては、自主的に研修会を定期的に行っているクラブもあるため、その情報を他クラブへ共有する

取組の成果

- 指導者募集の周知を行い、10名を超える関係者から指導希望の連絡を受け、連携を開始した。
- 県の指導者バンク活用により、指導希望者と連携を開始したケースがあった。
- 四日市市スポーツ協会、四日市市スポーツ少年団本部、各競技協会を通じて、指導者・クラブ設立に関する参加希望調査を実施した。また、市内小中学校教職員、四日市市職員に向けて同調査を実施した。指導を希望した方に対しては、競技別の地域クラブ設立調整会議に参加いただき、具体的な参画方法を協議した。

今後の取組における課題

- 各実施主体への指導者確保を委託するとともに、市においても適切な人材を数多く確保するための方策を検討する必要がある。
- 研修パッケージについては、次年度の運用に向けて内容等を検討している段階にあり、本格運用が遅れている。
- 指導者募集の周知を行い、指導希望関係者からの連絡を受け付け始めているものの、関係者の希望を考慮することと必要なクラブへの参画へつないでいくことの両立が求められるため、すべてのケースで指導活動の開始までつながらないことがある。

課題への対応方針

- 今年度が取組の初年度だった団体もあり、指導者の確保に時間を要し実際の指導活動開始が遅れたこともあった。次年度は、市において人材発掘・登録を本格的に行い、希望する地域クラブへつなぐ取組を行う。
- 来年度、市が指定する研修プログラムを早期に整備し、確実に実施する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 県の人材バンクを活用するとともに、市としても指導者募集を実施し、市広報紙・ホームページで周知した。
- 市内企業に向けて、部活動地域展開事業全体についての理解を求めるとともに、従業員を指導者として派遣する、または兼職兼業指導者としての活動に理解をいただくよう、企業代表者・関係者等の会議を訪問し、理解と協力を要請した。

指導者研修の内容

研修名	地域クラブ設立調整会議での講習
講師	みんなのブカツ推進室
研修内容	・ 指導者に求められること ・ クラブ活動を行うにあたり求められること（ガイドラインの順守、安全確保、ハラスメントの根絶、休養日・活動時間に関すること等） ・ 活動時の留意点（保護者負担軽減、施設・用具の使用・管理、認定取消し等） ・ 学校との連携が必要であること ・ 大会参加について

指導者研修受講者の声

- 負担もあるが、中学生の成長を見守れることは楽しい。学生を楽しませて満足させる工夫と技術がいて感じている。
- 圧倒的に指導者が不足しています。今後の練習や大会参加など、力になればと指導者登録していますが負担が増えそうで心配です。

●参加者（中学生）の声

参加者①

他の学校の先生などから専門的な知識や技術を見てもらい自分の技術やモチベーションを、高めることができたのでこの活動は今後も続けて速くなっていきたいと思います。

参加者②

指導者の教え方もよく、自分にあった練習メニューに合わせてくれるのでよかったと思います。

参加者③

指導者が集まらなくて、開催しない回があったのが残念だった。指導者が沢山いるので、教え方が一貫していない。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 地域関係者の集う様々な場に出向き現状説明、指導者確保への協力依頼等を行う
- 運営協会（仮称）立ち上げ・運営に向け、関係団体へ協力依頼を行う
- 情報発信を強化することで連携を深めることをねらい、「部活動地域移行だより」の発行を継続する
- ウェブサイトの情報を随時更新する

取組の成果

- 中体連三河支部合同部会、総合型地域スポーツクラブ総会、中学校新入生保護者説明会、自治会連合会長会議、地元企業代表者・総務担当者の会議等、多様な会議を訪問し、現状説明と取組への理解・協力依頼、指導者確保への協力依頼を行った。
- 部活動在り方検討会の準備協議等、四日市スポーツ協会への訪問を増やし、連携を強化した。
- 「みんなのブカツだより」やホームページでの情報更新を行い、関係団体へ同時に配信することで、情報共有を強化した。

今後の取組における課題

- 地域クラブ活動の運営団体・実施主体が増えるにつれて、十分な連携が図れている団体と、より密な連携が求められる団体が生まれている。
- 受け皿確保にとどまらず、真に地域が支える活動としていくために、より広範な団体・分野との連携・協力を検討する必要がある。

課題への対応方針

- 担当者会議や打ち合わせを定例化する等、連携を深める場の設定をシステム化する。
- 「四日市市部活動在り方検討会」を発展させ、部活動地域展開についてより実効的な協議を行う場として、「四日市市部活動地域展開協議会（仮称）」を設置し、協議を行う。
- 運営協会（仮称）の設立・運営を見据えた準備のために、関係団体との連携をより進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 総合型地域スポーツクラブによる地域展開は、令和7年度は中学校区単位で実施するとともに、将来的な全市展開に向けた課題解決に取組む
- 各協会における拠点型活動は、市のスポーツ施設や学校施設等を利用し、全市単位で実施する
- 市内で活動する全運動部活動種目において拠点型活動を開始することで、広域的な取組とする
- 生徒自身での移動が困難なところもあり、移動可能な施設での活動が行えるよう、複数会場の設置をすることの検討を行う

取組の成果

- 総合型地域スポーツクラブによる地域展開は、運営主体となる総合型地域スポーツクラブが1つ増え、5つのクラブによる実施となった。
- 各協会等による拠点型活動は、現在学校部活動で休日に活動している14競技の活動すべてを実施することができた。
- 14のうち9つの競技において、複数会場の設置が実現した。

今後の取組における課題

- 令和8年度に本格実施する地域クラブ活動において、十分なクラブ数（活動会場数）が確保されていない競技がある。
- 原則、市内から自由に活動場所を選べるよう実施するため、開始後に活動生徒数の過不足、活動場所の過不足の発生、大会参加に関わる課題が発生する可能性がある。
- 近隣の自治体と連携・協議は進めているものの、共同で実施できる体制が整備できておらず、その見通しも不透明な状況である。

課題への対応方針

- 地域指導者・地域クラブの確保を進め、市内全域において、どの地域に居住する生徒も容易に活動へアクセスできる環境づくりを進める。
- 児童生徒への参加意向調査を複数回実施し、参加者や活動場所の過不足に関する情報を可能な限り把握し、周知することで、広域的にも活動がスムーズに行える状況を作る。
- 自治体をまたいだ参加を可能にしていくことを見据え、費用面での課題等を解決できるよう、今後も連携を続け課題を把握する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 関係者へのアンケートを年2回以上実施し、具体的なニーズや課題感を把握する
- 理解促進のため、リーフレットや説明動画の作成を検討する
- 市広報誌を活用し、広く市民に内容周知を図る
- 担当者説明会、指導者交流会、生徒・保護者説明会を企画し、共通認識醸成を図る

取組の成果

- 児童生徒へのアンケート、参加中学生・指導者・保護者へのアンケートを実施し、それぞれ具体的なニーズや感想、課題を把握することができた。
- 理解促進のため、「みんなのブカツだより」の発行（現時点で計3回）、説明動画の作成・配信、市広報紙特集を活用した市民への周知を行った。
- 担当者説明会を5月に実施するとともに、競技別の指導者会議を重ね、共通認識醸成を図った。また、新入生保護者説明会や児童生徒への直接の説明の機会各校を回り、説明や質疑応答の機会を設けた。

今後の取組における課題

- 多様なニーズや意見をとらえるアンケート調査の機会は設けたものの、実際の活動実施へはつながっていない。
- 複数種目の実施も可能であるが、現実的には生徒が継続的に複数種目に取組むことは難しい実態がある。
- 活動の内容を充実させるにあたり、実施方法や活動準備に関する指導者からの様々な疑問に答え、認識をそろえるための機会が不足している。

課題への対応方針

- 令和8年度には、休日に学校部活動として活動している14競技の活動を実施するが、それ以外の競技や、レクリエーション的活動の取組等、より多様な活動の実施について、検討を行う。
- 同一競技・他競技・全競技と、指導者や関係者が交流し、情報を共有するとともに共通認識醸成を行う説明会・交流会の場を設定する。
- インクルーシブな活動の取組について、そのあり方と実施に向けた検討を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 先進自治体等への聴き取りを継続し、情報収集を進める
- 受益者負担を開始できるよう、制度や会費徴収・管理システムを整備する方向で検討する
- 企業版ふるさと納税の活用、ガバメントクラウドファンディングの実施に向け準備を進める
- 他の関係団体による協賛活動、個人寄附の受付等の財源確保方法も実現に向け検討する

取組の成果

- 20を超える他自治体に聴き取りを行い、情報収集を行った。
- 受益者負担については、令和8年度は保険料のみとし、公費による実施を行うことに決定した（交通費、用具代等の実費は保護者負担）。
- 企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングについて検討したものの、現時点では実施に至っていない。
- 関係団体による協賛活動や個人寄付の受付等の財源確保は、現在実現には至っていない。

今後の取組における課題

- 市事業で行う性質上、参加者から費用を徴収しないものの、公費と私費との支出バランスについての結論が見出されていない。
- 受益者負担を直ちに開始するものではないため、参加費用負担の支援についての検討が進んでいない。

課題への対応方針

- 公費、受益者負担、その他の財源による収支バランスの検討とあわせて、困窮世帯への支援の枠組みづくりの検討を行う。
- 受益者負担の開始とあわせて、外部団体が費用を徴収しながら複数の財源をミックスして収入を確保し運営する枠組みづくりの検討を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

- 前ページで記載したとおり、本市においては、部活動地域展開の取組を今後複数年度市事業として行う方針としている。市事業として、公費で予算を確保して事業を行いながら、受益者負担を取り入れるタイミングをどのように設定するといかを検討していく。
- 今後数年をかけて、市事業から独立した取組としていくことも視野に、その際の収支バランスを取りながら取組を進める運営体制づくりを、収支にかかる検討とあわせて進める。

●収入

項目	費用	割合
公費	30,697,274	100%
その他	0	0%
合計	30,697,274	—

●支出

項目	費用	割合
各クラブ活動費	28,293,645	92%
諸謝金 (指導者)	18,529,501	60%
旅費・交通費	1,368,861	4%
借料及び損料	960,240	3%
消耗品費	4,274,697	14%
印刷製本費	10,049	0%
通信運搬費	3,090	0%
雑役務	179,755	1%
保険料	395,302	1%
一般管理費	2,572,150	8%
市管理運営費	2,403,629	8%
人件費・賃金	2,403,629	8%
諸謝金	0	0%
旅費・交通費	0	0%
借料及び損料	0	0%
消耗品費	0	0%
合計	30,697,274	

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

- 令和6年度の試算では、例えば参加費の想定を参加者1名あたり年間27,000円（月2,000円×12ヶ月＋年3,000円）、参加人数を4,600名（令和7年度の参加希望者と、その時点で「未定」と回答した中学生の約半数）と想定した場合、6百万円以上が不足することとなるため、その金額を公費補助金または寄附等の財源で賄う必要があることが想定された。
- この試算の想定必要経費額は、約130,400千円であり、この見込み額は、積算金額の精査により増額が見込まれる。
- 必要経費から、公費補助金の金額を差し引いたものを受益者負担とする考え方では、受益者負担金額はより多くなる。
- 現時点における取組の経過はあくまで試算に過ぎず、より正確な試算による検討を、部活動在り方検討会を中心に進める必要がある。

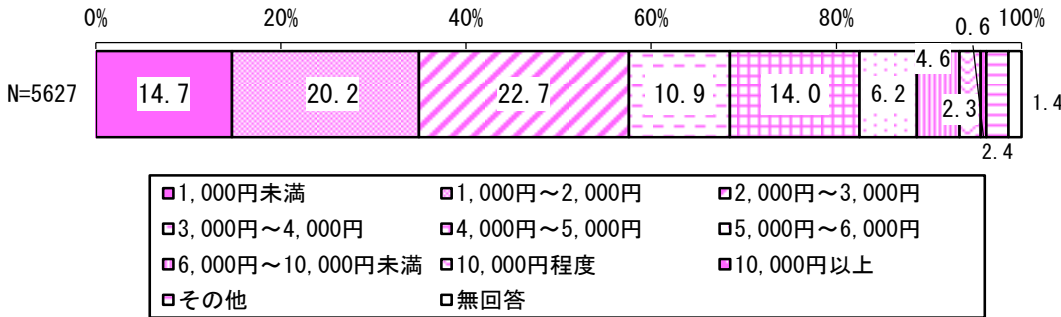
参加希望生徒数と受益者負担金額の関係（令和6年度試算・未確定）

R9年度	必要経費額：約130,400,000円				
	必要経費額÷人数 (一人あたりの金額)	① 月1,000円×12 ＋年3,000円 ＝15,000円 想定による収支	② 月1,000円×12 ＋年5,000円 ＝17,000円 想定による収支	③ 月2,000円×12 ＋年3,000円 ＝27,000円 想定による収支	④ 月2,000円×12 ＋年5,000円 ＝29,000円 想定による収支
(1) 参加人数がR7年度希望者(2,600名)並みだった場合	約130,400,000円 ÷ 2,600名＝ 50,153円	15,000円 ×2,600名 ＝39,000,000円 × －91,400,000円	17,000円 ×2,600名 ＝44,200,000円 × －86,200,000円	27,000円 ×2,600名 ＝70,200,000円 × －60,200,000円	29,000円 ×2,600名 ＝75,400,000円 × －55,000,000円
(2) 参加人数がR7年度希望者＋「わからない」回答者の半分だった場合(4,600名)	約130,400,000円 ÷ 4,600名＝ 28,347円	15,000円 ×4,600名 ＝69,000,000円 × －61,400,000円	17,000円 ×4,600名 ＝78,200,000円 × －52,200,000円	27,000円 ×4,600名 ＝124,200,000円 × －6,200,000円	29,000円 ×4,600名 ＝133,400,000円 ○ ＋3,000,000円
(3) 参加人数がR7年度希望者＋「わからない」回答者の全数だった場合(6,600名)	約130,400,000円 ÷ 6,600名＝ 19,757円	15,000円 ×6,600名 ＝99,000,000円 × －31,400,000円	17,000円 ×6,600名 ＝112,200,000円 × －18,200,000円	27,000円 ×6,600名 ＝178,200,000円 ○ ＋47,800,000円	29,000円 ×6,600名 ＝191,400,000円 ○ ＋61,000,000円

受益者負担に対する保護者の認識の把握

- 市内小学校5・6年生、中学校1・2年生保護者対象のアンケート調査において、受益者負担に関する認識を質問した（令和6年6月実施）。実際支出できる金額として、2,000円程度という回答が最も多かった。また全体としては、約8割の保護者が支出できると思う金額を具体的に回答しており、費用負担の発生については、一定の理解が得られていると考えられる。

問：1か月あたりで支出できる妥当と思われる金額についてお答えください。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 学校施設の優先利用を軌道に乗せ、令和8年度以降も安定的に会場確保がなされるようにする
- 拠点型活動を中心に、公認地域クラブ活動の会場確保を市で一元管理する
- スマートロックシステム等の導入を具体的に検討し、費用等調査を行う

取組の成果

- 学校施設の利用について、地域クラブ活動を「学校教育活動に準ずる活動」として整理し、学校施設開放より優先して活用できる体制を整えた。
- 地域クラブ活動実施団体と学校とが、利用希望日程を共有し調整を図る一覧シートを作成し、日程希望提出と承認、確認を一元管理することとした。
- スマートロックシステムについては、予算確保時点で検討が終了しておらず、導入には至っていない。

今後の取組における課題

- 実際の運用において、実施主体からの日程共有がなされていなかったり遅れたりしたことで、学校との調整においてトラブルが生じた。
- 学校施設以外にも、備品の共用、消耗品の共有を実現するにあたり、破損や紛失に備える課題解決について学校側の不安が伝えられた。
- スマートロックシステムについては、予算面の課題に加え、物理的に最もトラブルの少ないシステムかどうかを、より俯瞰的に検討する。

課題への対応方針

- 来年度は1つの学校施設を複数のクラブが使用するにあたり、より詳細な日程調整が必要となるため、そのシステムと運用方法を最適化できるよう検討する。
- 借用する備品・消耗品を書面で明確に伝達するとともに、保管場所、管理方法等をみんなのブカツ推進室が間に入り、各クラブ・学校と具体的に共有する方法を、校長会と連携し理解を得る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

- 日程調整については、Googleスプレッドシートを活用し、相互編集により希望の入力、承認、予定確認をひとつのシートで行えるようにした。また、そのシートの情報のうち必要な部分を反映したものを公開し、生徒・保護者が確認できることとした。
- 毎回の活動時に、施設の開錠・施錠を行う必要がないようにするため、年間を通して利用施設の鍵を実施団体が学校から借用する手続きを取ることにした。
- 物品の運搬を毎回行うことは実施団体の負担となるため、推進室から学校側へ依頼し、可能な範囲で物品の置き場の確保（空き倉庫や部室、部屋の一角の活用）を行えるよう調整を行った。

用具使用・管理等における取組

- 鍵類については、年度当初に各実施団体と学校の間に関のブカツ推進室が入り、借用書を提出し年間を通じて貸し出しを受ける形とした。備品等の借用についても、都度申し込みをするのではなく、年度当初の借用書に借用物品一覧を添付し、許可を受ける形とした。
- 用具等の貸し出しに係る手続き、日程調整に係る手続きを明文化し、公開する規程を設けることを検討する必要がある。
- 用具類の置き場所を学校敷地内に確保する必要がある。そのために、学校側と協議し、仮設のロッカー等を倉庫内に設置したり、空き倉庫を借り受けたりする調整を行った。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- 本市では、令和8年度の主要な大会やコンクール等の終了後は休日の学校部活動を終了し、地域クラブ活動に展開する旨を、市内全小中学校保護者に対し、令和6年9月に周知した。
- その目標達成に向けて、前年度にあたる今年度の取組として、14種目の拠点型活動、5つの総合型地域スポーツクラブとの連携を実施し、地域クラブ活動の本格実施に向けた準備ができたことが、ひとつの大きな成果だと考える。また、令和8年度に向けて、現時点での関係者の意識やニーズの把握、ステークホルダーとの連絡調整を進めることができた。
- また、本市の部活動地域展開の方針を示すため、「四日市市地域クラブ活動ガイドライン」を策定した。あわせて、児童生徒・保護者等が地域クラブ活動のイメージが持てるよう、みんなのブカツだよりを発行して学校保護者連絡システムや本市教育委員会ホームページで発出したり、動画資料を作成して小学校6年生・中学校1年生全児童生徒へ示し、情報発信を行った。
- 今年度の活動を実施することと並行して、制度設計、予算確保、関係者との調整等を行い、次年度の活動実施の目途をつけることができた。令和8年度に活動を行う約90の地域クラブの設立見通しを確保し、準備を進めることができた。

●成果の評価

- 前年度から検討を行い、「四日市市地域クラブ活動ガイドライン」を策定することができた。
- 今年度は、休日部活動の地域展開モデルの調査研究として、14種目の拠点型活動及び5つの総合型地域スポーツクラブと連携し、休日の地域クラブ活動を実施することができた。また、実際の活動を行いながら課題を洗い出し解決することで、令和8年度の地域展開本格実施に向けて道筋をつけることができた。
- 活動に対する満足度については、参加生徒・保護者ともに75%以上が肯定的回答をしており、充実した活動ができたと考えられる。同時に、運営体制、実施体制、研修体制、危機対応体制を含むシステム面の整備での様々な課題が見えてきており、令和8年度の本格実施までに、それらの課題を可能な限り解決する必要がある。
- 関係者すべてが負担なく取組める活動づくりを進めるために、報告・連絡に係る各種手続き、人員確保の取組、フォーマットの準備等多くの角度から整備を進めることができた。
- 今後も、関係者が不安なく取組めるよう、シンプルでわかりやすい案内を行うとともに、取組の現状と魅力を伝え、不安を解消する情報発信を強化する必要がある。

●今後に向けて

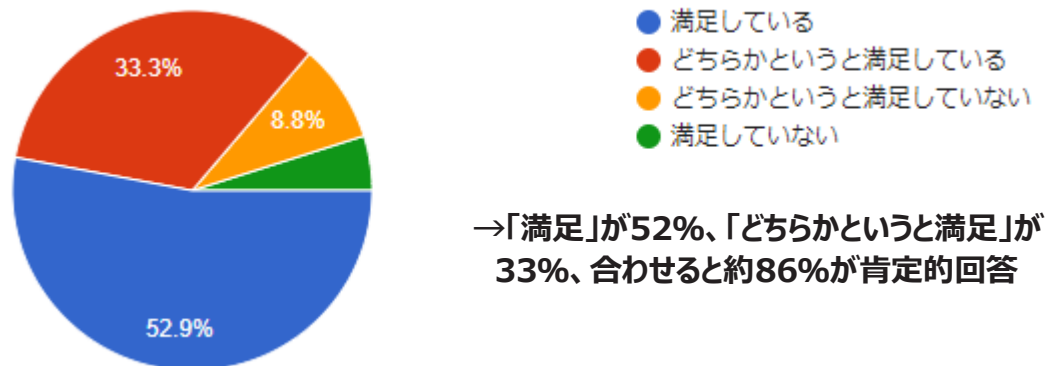
- 「活動の場の確保」という段階の取組から、より多様な活動の場づくり、スポーツ振興へつながる活動づくりにつなげることを見据え、この取組を取り巻く状況を大局的にとらえ、市として将来的に目指す姿を継続して協議する。
- 取組の主旨と魅力を伝え、関係者が不安なくスムーズに動き出せる情報発信を行う。
- 活動現場の体制を整備するとともに、全体を統括・運営する組織が持続的に活動できるよう、組織体制構築、予算確保、共通認識醸成を主な柱に取組を進める。

2.実証内容と成果②

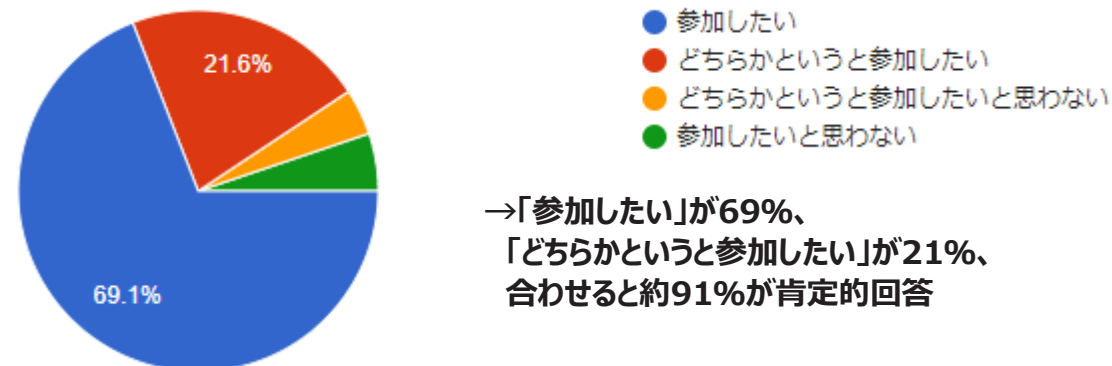
アンケート結果・参加者/関係者の声

●参加中学生アンケート結果

Q.今年度あなたが参加した地域クラブ活動に、「満足」していますか。



Q.来年度はこの活動が、回数などもより充実して、地域クラブ「みんなのブカツ」となり、チーム・団体としての活動が始まります。来年度の活動に参加したいですか。



●参加者/関係者の声

中学1年生

他の学校の先生などから専門的な知識や技術を見てもらい、自分の技術やモチベーションを高めることができたので、この活動は今後も続けて速くなっていきたいと思います。

中学1年生

毎回遠い場所は大変です。自分の中学でも開催されれば助かります。

中学2年生

今年度は活動を通して、自分の得意なことを少しずつ伸ばせたと感じました。先生の指導も分かりやすく、楽しく取り組むことができました。

中学2年生

普段練習しないメニューができて新しい発見がたくさんあったので、楽しかった。

中学2年生

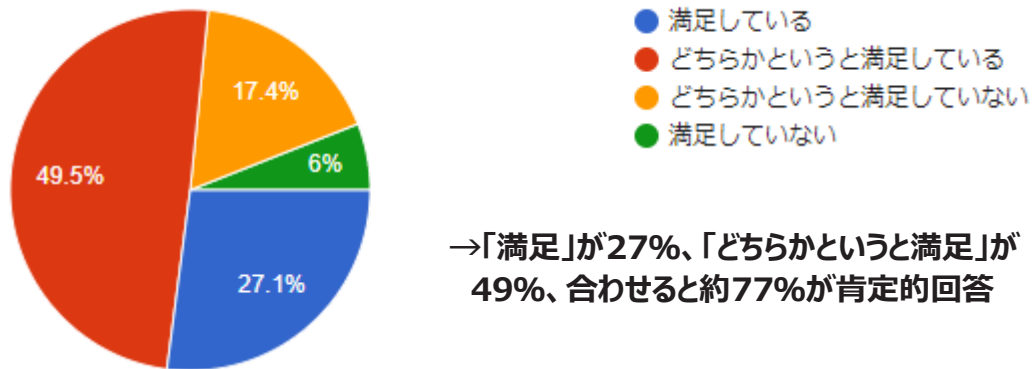
他の学校の人と話す機会がないからあまり話せない。名前もわからない人が多い。

2.実証内容と成果②

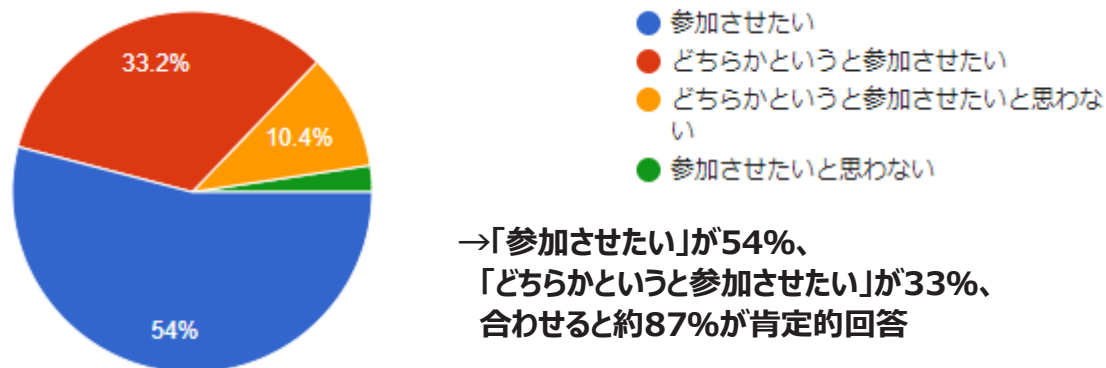
アンケート結果・参加者/関係者の声

●保護者アンケート結果

Q.今年度お子様が参加した地域クラブ活動に、保護者として「満足」していますか。



Q.来年度はこの活動が、回数などもより充実して、地域クラブ「みんなのブカツ」となり、チーム・団体としての活動が始まります。来年度も、地域クラブ活動に参加させたいですか。



●参加者/関係者の声

中学1年生保護者

月に1回程度の活動でしたが、各部門に分かれて専門的なご指導をいただけたことはとても良かったと思います。ただ、回数が少なかったり、練習会の日程が、中学校の顧問の先生に共有されておらず、活動予定がうまく利用できていなかったと感じました。

中学1年生保護者

1回しか参加していないが、同じ中学校の生徒の参加が少なく、参加する勇気が出るまで時間がかかった。来年度は参加者が増え、行きやすくなるといいと思う。

中学2年生保護者

開催場所までの送迎が大変なので、開催場所を増やしてほしい。

中学2年生保護者

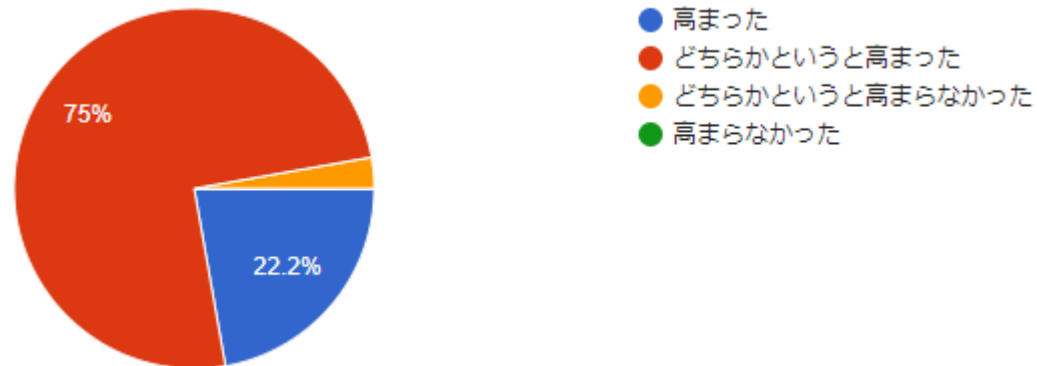
活動の報告や大会に向けての練習内容など詳細の連絡が欲しいです。練習なのか練習試合なのかもわからず参加しており、もう少し指導者との関わりがあった方が活動が高まる気がします。

2.実証内容と成果②

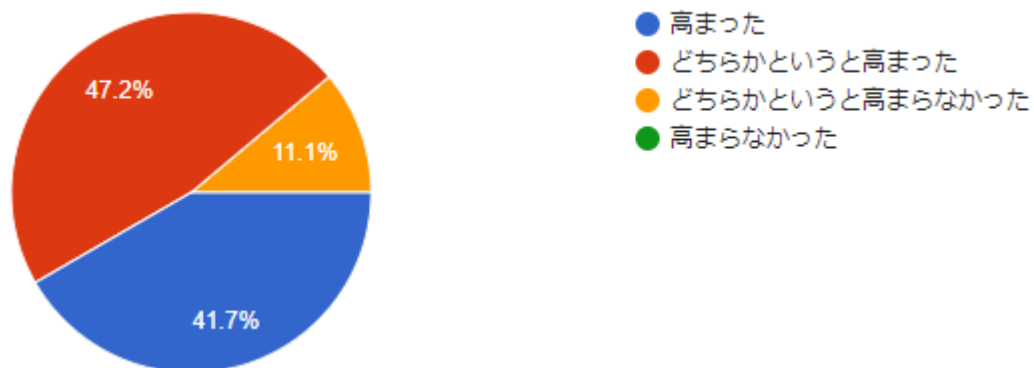
アンケート結果・参加者/関係者の声

●指導者アンケート結果

Q.参加した種目に対する中学生の「意欲（モチベーション）」は高まったと思いますか。



Q.参加した種目に対する中学生の「技能（スキル）」は高まったと思いますか。



●参加者/関係者の声

指導者

圧倒的に指導者が不足しています。今後の練習や大会参加など、力になればと指導者登録していますが負担が増えそうで心配です。

指導者

まずは、競技の楽しさを教えて生涯スポーツとして長く続いてやれるように教えていきたいと思っています。もっと毎回参加したいと思ってもらえるような活動にしていきたいです。

指導者

学生を楽しませて満足させる工夫と技術がいると感じている。

指導者

中学校の行事の日程が分からないので集まりが悪いことが多かった。生徒の練習回数が少ないので3年間のゴールが明確にできなかった。

指導者

会社が副業を禁じているため 指導者になれない人がいます。国からのトップダウンで この問題を解決してもらいたいです。

2.実証内容と成果③

参考資料



四日市JHSソフトボールスクール 活動の様子



四日市中学生卓球練習会 活動の様子



四日市中学生テニススクール 活動の様子



四日市中学生バスケットボールスクール 活動の様子

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和3年度

部活動在り方
検討会設置、
検討開始

令和3～4年度

受け皿団体の
選定、拠点校の
選定、先行団体
の実施

令和5年度

地域クラブ活動
の開始

令和6年度

意識・実態調査
生徒・保護者周知
地域クラブ活動の
拡大

令和7年度

地域クラブ活動
の拡大・充実

令和8年度

地域クラブ活動
の本格実施

- 検討会構成員：
外部有識者、中学校長会代表、中学校教頭会代表、三重県中体連三泗支部長、三重県中学校吹奏楽連盟代表、総合型地域スポーツクラブ代表、教職員代表、教育委員会、シティプロモーション部
- 検討内容：
市部活動ガイドラインの確認、総合型地域スポーツクラブとの連携、部活動指導員の配置について、本市における段階的な地域移行の進め方について 等

- 先行実施団体として、
楠スポーツクラブと楠中学校の連携を令和3年に開始
(令和4年は2年目)
- まずはSC側が学校現場、部活動の現場を知ること
を重視し、連携を開始。
その中で、教職員との意思疎通、実施方針の合意形成が課題となった。
- 実施内容：
教員と連携し、指導を実施。
可能な活動から、指導員が主導した練習活動を行った。
また、教員と指導員、SC事務局との連携を進めるため、連絡方法やツールの整備を開始した。

- ステークホルダー
市内全中学生・保護者
小学生高学年児童・保護者
スポーツ関係団体・地域指導者
教職員
- 経過（令和6年度）
アンケート調査の結果を踏まえ、地域展開の時期目標を在り方検討会において検討。その後協会・競技団体、校長会等と調整し、市議会へ報告。その後、9月に保護者へ広く周知した。
- 実施にあたって生じた課題
準備が一定整った後の周知を行ったため、理解醸成に時間を要している→周知内容、回数、ルートの充実が大きな課題

- ステークホルダー
市内全中学生・保護者
小学生高学年児童・保護者
スポーツ関係団体・地域指導者
教職員
- 経過（令和7年度）
14種目の活動開始にあたり、各団体との連絡調整を行った。
また、令和8年度のクラブ設立に向け、指導者の確保を進め関係者とクラブ設立調整を行い、その内容を随時周知した。
- 実施にあたって生じた課題
練習会からクラブ活動への変化に伴う、体制・予算等の準備、実施団体・指導者の確保・配置、将来的な運営体制整備

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

四日市市部活動地域展開 運営・実施中期計画

		令和8年（2026年）度		令和9年（2027年）度	令和10年（2028年）度	令和11年（2029年）度～	
		～7月	夏～秋	～3月	～3月	～3月	
国・県		地域クラブ活動の充実 改革実行期間（前期3年間）				改革実行期間（後期3年間）	
運営者	市	教育委員会事務局	地域展開完全実施	みんなのブカツ推進室		運営協会開始	運営協会を支援
	運営協会			外郭団体による運営協会設立			運営協会による運営
みんなのブカツ		休日＝学校部活動		休日＝地域クラブ 【既存の16種目】	休日＝地域クラブ 平日＝段階的に地域展開 【新たな種目】 試行 ⇒ 認定へ		休日＝地域クラブ 平日＝段階的に 地域展開
財源	○（市）予算 ○（参加者）保険料 ○（国）実証事業委託費					○（市）予算 ○（参加者）年会費 月会費 ○（国）実証事業委託費	
	○ 地元企業からの支援（指導者・運営費・大会・物品等）、ふるさと納税						

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

三重県伊勢市

自治体名： 三重県伊勢市

担当課名： 伊勢市教育委員会事務局学校教育課

電話番号： 0596-22-7881

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	208.37km ²
人口	117,920人 (令和7年5月)
公立中学校数	10校
公立中学校生徒数	2,926人
部活動数 (運動部活動のみ)	88部活
地域クラブ活動数	3クラブ
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

全国的な課題と同様、伊勢市においても少子化は進んでおり、生徒数は昭和61年の6,854人をピークとし、年々減少を続け、令和7年現在は2,926人と約57%減少し半数にも満たない状況となっている。

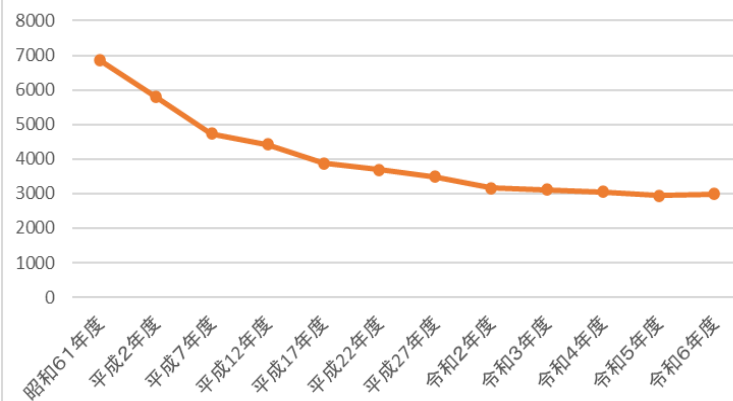
かつては多様な競技を選ぶことができたが、現在は、「入りたい部活動がない」「やむを得ず別の部活動に入っている」「どの部活動にも入っていない」といった生徒も少なくはない。

競技によっては、部員数の減少により廃部や活動の縮小、学校単位でチームが組めず、合同チームで大会に参加せざるを得ない部活動も増加している現状がある。

また、複数顧問の体制をとることが困難な学校や、実践経験のない競技の指導をせざるを得ないこともある。こうした状況から、今までの学校部活動の継続は難しく、改革の必要性が高まってきている。

子どもたちがスポーツ活動や文化芸術活動に楽しく取組める機会を確保することを大切に部活動の地域展開をすすめていく必要がある。

伊勢市における中学生の生徒数の推移



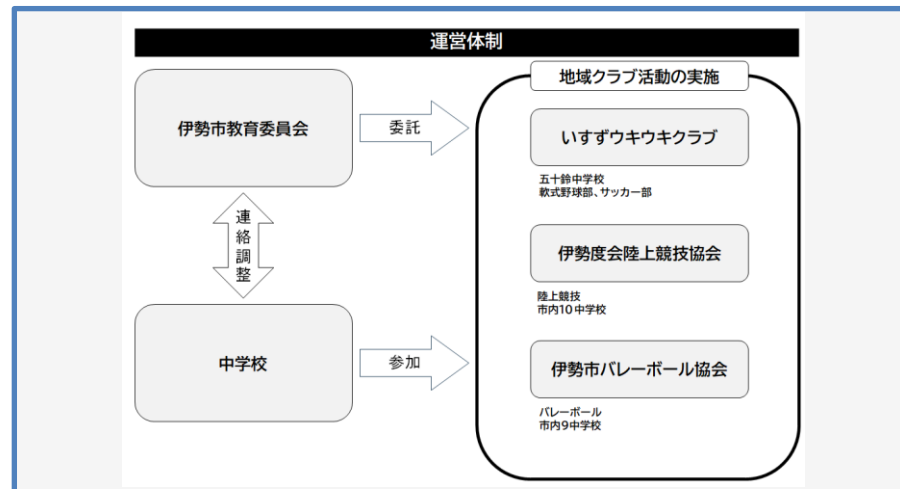
参考：

第3期伊勢市教育振興基本計画
伊勢市HP 伊勢市統計データベース

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（学校教育課）

- 部活動あり方推進委員会（名称変更）の運営、学校部活動の現状把握、学校との連絡調整、学校施設の活用検討、児童生徒・保護者への広報、兼職兼業教員の勤務管理。

◎教育委員会（スポーツ課）

- 委託契約の締結、委託費の支払い等事業運営に関わる事務全般、事業実施に向けた指導助言、地域クラブの整備、スポーツ関係団体との連携・調整、コーディネーター。

◎情報戦略局文化政策課

- 部活動あり方推進委員会への参画、文化協会各団体との連携・調整。

年間の事業スケジュール

4	実施に向けての打合せ会議（中学校、総合型地域スポーツクラブ、教育委員会） 総合型地域スポーツクラブの活動開始 野球
5	総合型地域スポーツクラブの活動開始 サッカー 実施に向けての打合せ会議（各競技団体、教育委員会）
6	部活動あり方準備委員会にて活動報告・今後の確認 検討会①（方針・マニュアル）【学校教育課・スポーツ課】
7	第1回伊勢市スポーツ推進審議会にて説明 実証事業実施クラブ・団体への事前説明
8	検討会②（後期開始事業に向けて・次年度計画について） 【学校教育課・スポーツ課】
9	生徒・保護者宛ての広報「イセノバカツ」発行
10	部活動あり方準備委員会にて活動報告・次年度計画について検討（アドバイザー招聘） 競技団体拠点型活動開始 バレーボール
11	競技団体拠点型活動開始 陸上競技 部活動あり方推進委員会（人材バンク、説明会等） ※あり方準備委員会から推進委員会へ名称変更
12	検討会③（進捗状況確認、中間とりまとめ）【学校教育課・スポーツ課】
1	部活動あり方推進委員会（今年度の成果と課題、次年度に向けて）
2	校長会にて説明（部活動地域展開の経過と今後について） 【学校教育課・スポーツ課】
3	事業完了報告書・成果報告書等の作成 第2回伊勢市スポーツ推進審議会にて事業報告 教員向けオンデマンド研修（部活動地域展開の経過と今後について）

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		24クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）	3クラブ（24部活動）	
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数	0クラブ	
全体の指導者数	67人 大人保険人数総計	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
いすゞウキウキクラブ	総合型スポーツクラブ	野球 サッカー	野球 サッカー 休日月1～2回	9:00～ 12:00 等	1～3年 約50人	野球 4月～2月 サッカー 5月～2月	12人	2人	本事業 については 不要	部活動
伊勢市バレーボール協会	競技団体	バレーボール	休日 月1～2回程度 (3会場)	9:00～ 12:00	中1、中2 約125人	10月～2月	35人	1人 (内、兼務0人)	本事業 については 不要	部活動
伊勢度会陸上競技協会	競技団体	陸上競技	休日 月1回程度	9:00～ 12:00 等	1～3年 約245人	11月～2月	25人	2人 (内、兼務0人)	本事業 については 不要	部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 実績なし

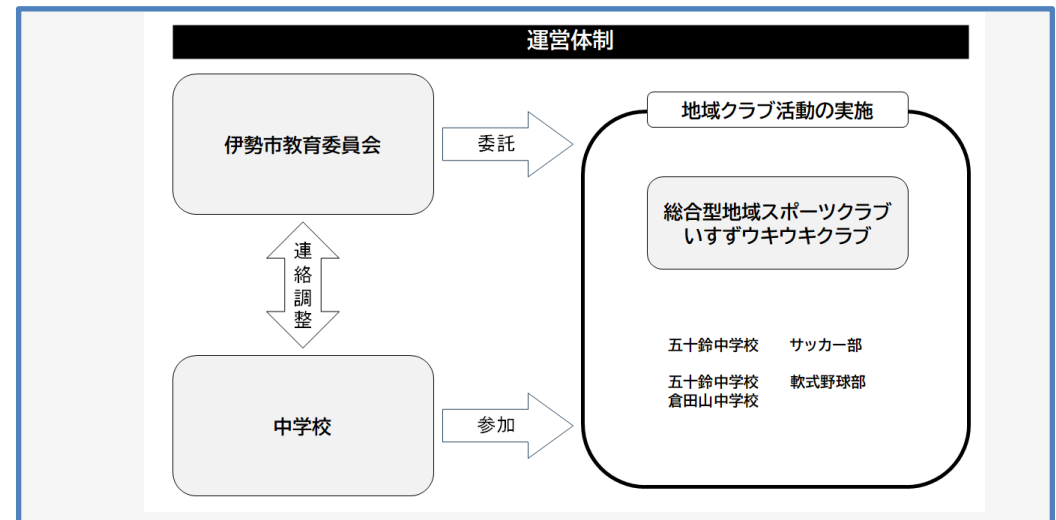
2.実証内容と成果

主な取組例

●いすゞウキウキクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	野球、サッカー
運営団体名	いすゞウキウキクラブ
期間と日数	野球・サッカー：月2回程度
指導者の主な属性	いすゞウキウキクラブ指導者 兼職兼業教員
活動場所	五十鈴中学校 運動場
主な移動手段	徒歩・自転車
1人あたりの参加会費等 (年額)	本事業については不要
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 事務局長
役割：活動全体を統括する
- 指導者12名
役割：生徒への指導を行う
- 事務員2名
役割：事務作業を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- (1)教育委員会事務局学校教育課とスポーツ課が連携し、中学校体育連盟各競技専門部や総合型地域スポーツクラブ、各競技団体との面談等を通して実態や課題を把握し、連絡調整と指導助言を行う。
- (2)各団体各種目にコーディネーターを配置し、円滑に学校や行政との連絡調整を行う。定期的に連絡をとり、活動状況の把握や運営上の課題等を抽出し、整理を行う。
- (3)部活動あり方推進委員会（令和7年10月までは部活動あり方準備委員会）において、これまでの取組を振り返り、方針や今後の運営体制を検討・策定する。

取組の成果

- (1)事業実施前に、実施主体と担当者が面談をし、実施方法や安全管理について細かな打合せを行い、必要に応じて資料提供を行い、危機対応マニュアルを作成する等、安心して取組める体制を整えることができた。
- (2)競技団体では、複数校にわたる生徒や複数会場を運営するため、コーディネーターを設置して円滑な実施ができた。特に兼職兼業教員がコーディネーターを務めた団体は、学校との調整がスムーズであった。
- (3)令和8年度以後の見通しをたて、委員会にて意見をいただくことができた。実施に向けて今後必要になってくる人材や予算の確保について検討できた。

今後の取組における課題

- (1)地域クラブを運営する団体が増加するにつれて、連絡調整が必要な団体が増大するため、市として運営体制の強化が必要となる。また校長会との継続的な連携が必要不可欠であり、連絡調整を行う必要がある。
- (2)団体によって組織力が異なるため、必要に応じた支援・助言が必要となる。各団体のコーディネーターや事務局と市担当者の役割を区別し、業務分担を明確にした上で連携をとることで、効率的に取組める。
- (3)実証事業において見えてきた課題を的確に把握し、次年度以降の取組につなげていく必要がある。実証事業を通して、常に取組について改善しながら、市全域の地域展開を図っていく。

課題への対応方針

- (1)市としては、より事業の拡大が見込まれる令和9年度以降の人員配置増加を含む、運営体制強化に向けた予算確保を行う。あわせて校長会に担当者が説明に出向く等、周知・広報活動に力を入れ、理解・周知を図る。
- (2)新規実施団体へは、丁寧な説明を行うとともに、今年度実施した団体を参考にし、スムーズな運営が行えるようアドバイスをする。事務局と市担当者の連携が重要である。
- (3)部活動あり方推進委員会を継続的に開催し、大学教授や文化協会担当者も含め、多角的に意見をいただき、改善しながら事業を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 競技団体においては、人員配置・実施計画を担うコーディネーターを設置した。市内全域より生徒が参加するため、バレーボール競技、陸上競技ともに、学校や種目ごとに生徒や指導者の振り分けを行い、練習拠点における練習内容を中心となって計画した。
- 教育委員会と学校や関係団体との情報共有・連絡調整等に向けたコーディネーターは市としては設置していない。同様の役割は伊勢市教育委員会事務局スポーツ課担当者が担って実施した。今後は地域クラブを運営する団体が増えることを想定し、各競技毎に教育委員会との連携を目的としたコーディネーターを配置できるとよりスムーズである。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 地域クラブ活動の事務局との連絡・調整を事業実施前、実施中と継続的に行った。
- 地域クラブ活動日の中止連絡をHP上で行い、事務局側の連絡業務の効率化を行った。
- アンケートについてはロゴフォームを活用し、集約業務を効率化した。
- 生徒への募集案内や参加集約等については、行政より校長会を通じて部活動顧問と連携をとり、取りまとめを依頼した。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 伊勢市バレーボール協会では、協会が主催となり、指導者に向けた指導者講習会（AED講習・コンプライアンス研修）を開催し、指導事故の未然防止に努めた。事業の参加者には、健康に関する特記事項を事前に報告するように連絡をし、指導の際に配慮できるようにした。
- 市担当者が、適切な会計処理ができているか、各団体の会計担当者と連携をし、検査を行った。団体も公正かつ適切な会計処理の実行に向けて、税務署と相談をしながら実施ができた。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 事業実施前には、団体と指導者、学校長が集まり打合せをし、事故発生時の対応方法について共通認識を持つ機会を設けた。
- 救急体制フローチャートを作成し、全団体と共有した。救急車を呼んだ際には、団体から学校長へ連絡をいれることなどを確認。
- 教育委員会が、全団体共通の「事故報告書」を作成し、事故発生時の報告についてマニュアル化した。
- 特定の病院と、総合病院初診に関する保険外併用療養費の免除について承諾をいただいた。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 指導者確保のため、総合型地域スポーツクラブ、競技団体等との相談や連携を進める。
- 指導者発掘のため、市独自の【部活動地域展開指導者・サポーターバンク】（以下人材バンク）の設立に向けて制度を整える。

取組の成果

- 各団体が指導者確保に努め、十分な指導者を確保し、活動を行うことができた。どの取組も複数体制で指導を行うことができ、充実した指導体制となった。生徒からも指導者に対して満足する声が聞かれた。
- 人材バンクの制度設計が整い、次年度の運用に向けて準備ができた。

今後の取組における課題

- 市として指導者の確保にあたっては、募集方法や周知の仕方が確立されておらず、困難であった。団体によっては人材が不足しているため、人材発掘の必要性を感じている。また指導者への研修制度などを整えていく必要がある。
- 人材バンク設立に向けて、要項の作成等を進めたが、継続的に活用していくには、周知など広報の仕方を考えていく必要がある。いつ、どこで、だれを対象とするのか、人材バンクを作成するだけでは活用しきれない可能性がある。
- 競技によっては指導者不足が顕著な団体もあり、部活動の地域展開を担うことができない可能性も考えられるため、団体強化も必要である。

課題への対応方針

- 指導者へのアンケートからは、次年度も継続的に指導者として携わる意志が多く見られた。不安もあった中、中学生への指導を実際に体験することで不安が払しょくされ、前向きになっていただいたようである。指導者の活動事例を紹介する等、指導者としての活動がイメージしやすい資料などを作成し、人材を発掘していきたい。
- 人材バンクを立ち上げ、指導者やサポーターについて広報誌等を活用して周知し、人材を発掘する。
- 部活動指導員と同様に、必須研修制度を設け、指導者の質の確保や指導者が安心して指導ができる環境整備に努める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 各団体で、過去に団体の活動に携わってきている人材に向けて案内を送付する等して、指導者の確保に努めた。
- 団体が独自にAED講習、コンプライアンス研修等を行い、生徒だけでなく指導者も安心して指導に取組めるようにした。
- 市として人材バンクの整備をし、令和8年度から運用できる準備を整えた。
- 伊勢市スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブに、市の取組を紹介し、指導者発掘に対して協力を依頼した。

団体が実施した指導者研修の内容

研修名	危機管理研修会 指導者講習会
講師	伊勢市バレーボール協会会長・理事長
研修内容	コンプライアンス研修 - 育成年代における高圧的な指導の不要性について - 体罰防止にむけた取組 - ハラスメント根絶に向けて - 参考指導事例集 - 危機管理について - AED体験

指導者研修参考資料

※「ペップトーク」＝選手を励ましたり、鼓舞したり、集中力を高めたりするために使われるポジティブな言葉かけ。

- 怒るのではなくアドバイスする。
- ネガティブな言葉（萎縮、マイナスイメージ）をポジティブな言い回し（のびのび、プラスイメージ）に変換する。

※ポジティブな行動

- 良いプレーにハイタッチ。ベンチで飛び上がって喜ぶ。勇気づける動作（対戦相手を見下すような言動はダメですよ）
- 練習ははじめからテンション上げよう！（コーチが暗い雰囲気はNG）
- 練習終わりに次回はやる気を出させる声掛け。目標設定。

※アイスブレイク

※心理的安全性＝のびのびとプレーできる環境を作る

※アンガーマネジメント＝怒りの感情を上手にコントロールする心理トレーニング。

- 腹が立ったらすぐに怒らず10数える。「怒る」と「叱る」は違う。

「何でこんなことができないんだ！」

⇒できない理由はなにか。

自分の教え方が悪い。説明する言葉が不足していなかったか。
そのプレー以前の選手の基礎体力や基礎能力を把握していないのでは。
選手が疲れていたり、集中力を欠いていたりする状況ではないか。
選手個人ではなく、他の選手との人間関係、場合によっては保護者や周りの環境に原因があるかも。

※スポーツマンとは＝仲間を大切にし、他人から信頼される格好良い人。

- 他者にリスペクトを持てる人。イライラしたり悪口を言ったりしない。
- マナーを守れる、人間的に成熟している人。

※「厳しさ」＝指導者に言われて身体的、精神的に追い込む練習？＝苦しい。

自ら目標を高く設定し、そこに向かって突き進む。＝自らに厳しい。ストイック。
今のレベルよりハードルが高いところにトライする。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 総合型地域スポーツクラブ、競技団体が実施主体となり、社会体育施設や学校施設等を活用して、中学校の生徒が活動に参加できる体制を構築する。
- 令和7年度は、サッカー、軟式野球、バレーボールにて実施/検証を行う。
- 検証を通じて得られた成果と課題を令和8年度以降の取組に反映する。

取組の成果

- 総合型地域スポーツクラブと連携している中学校の生徒アンケートからは、課題は特になく、「色々な人に指導してもらえて良かった。」という声が多かった。
- 学校施設の調整は兼職兼業教員が行ったため、スムーズにできた。兼職兼業教員が関わっていない団体では、学校との連携について課題が多かった。社会体育施設を利用する場合は、費用負担や定期的な使用が難しいため、会場確保の難しさを感じた。
- 各団体とこまめに連絡を取り、課題が発生したときには協力しながら迅速に取組むことができた。また、令和8年度に向けて、随時必要な資料を作成しながら進めることができた。

今後の取組における課題

- 兼職兼業教員が参加していない団体の会場確保について、学校との連絡や調整回数が増え、学校部活動顧問や各団体の負担感が増大となる。
- 指導者数が少ない団体に対して、人材確保の方法をともに考えながら、受皿体制の強化を図る必要がある。
- 指導者の確保だけでなく、報酬支払業務など事務量も増加するため、事務担当者の増員や作業のフォーマット化を図る必要がある。
- 部活動地域展開の事業を実施する団体が増えるにつれて、統一した基準を明確にする必要があるため、市としてのガイドラインを作成する必要がある。

課題への対応方針

- 学校施設の会場管理について、各中学校ごとの状況を把握し、調整を行うコーディネート方法を確立していく。部活動と地域クラブが混在する期間は、特に学校との協力体制を構築する必要がある。教育委員会がパイプ役として、その業務を担っていく。
- 人材バンクの運用を始め、指導者や活動を支えるサポーターの確保を行い、部活動の地域展開を担う団体へ紹介できる体制を整える。サポーターには、活動を見守る人や事務員も含めて募集をかけることで、直接的な指導者以外の人材も発掘していく。
- 市のガイドラインを作成し、各団体が活動する基準を明確にし、取組やすい環境整備に努める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

- 令和6年度に引き続き、大学と連携し、中学生生徒を対象とした合同体験教室を行う。令和6年度は陸上競技の1種目を実施したが、令和7年度は、陸上競技に、駅伝競走と軟式野球を追加し、合計3種目を実施した。
- 実証事業に参加した団体や生徒等を対象にアンケート調査を行い、そのニーズ等を把握し、今後の活動につなげる。
- いすずウキウキクラブ（総合型地域スポーツクラブ）のサッカー競技では、小学生と合同練習会を定期的に行い、世代間交流を積極的に行った。

取組の成果

- 大学の陸上競技部、駅伝競走部、硬式野球部（指導は軟式野球）と連携をし、体験教室を実施できた。学校を通じて案内を配布し、参加募集を行い、34名が参加した。
- 参加者からは、普段利用できない施設を利用することの楽しさや、現役で取組んでいる学生から指導してもらえると喜びの声があった。
- 生徒へのアンケート結果を生かして、実証事業の持ち方、頻度、指導方針等、改めて各団体と相談することができた。
- 小学生が中学生の活動に参加する形で世代間交流が行われていたが、中学校に入学後も、同じチームで活動を続けていきたいという声が聞かれた。

今後の取組における課題

- 大学と連携をして行っている事業では、大学としての安全管理基準等、運営面での課題もあり、今後の体験教室のあり方について大学と再検討が必要となっている。
- アンケート結果からは、現在部活動と並行実施のため問題が見られにくかった。しかし、部活動が完全移行されるとアンケート結果が大きく変わることが想定される。
- 世代間交流自体は、指導者にとっても児童生徒にとっても有用であるが、頻度や時期については課題が残った。限られた回数で実施した事業としては、回数が多く感じられた。

課題への対応方針

- 合同体験教室に携わってきた大学生が、今後地域展開の指導者として関わることができるよう、大学と連携を図る。
- 現在学校部活動と並行して行っている地域クラブ活動を、令和8年度では地域クラブとしての活動回数の増加を図りながら、週末部活動の完全地域移行化に近づけていく。その中で、随時アンケート調査等を通して生徒や保護者、指導者のニーズを確実に把握しながら改善していく。
- 令和8年度は地域クラブがチームとして大会にも出場していく予定である。年間を通じたスケジュールを、より計画的に立てていく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

合同体験教室活動写真



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

実証事業を通じて、部活動の地域展開は生徒にとって、専門性の高い指導や他校との交流、顧問以外の指導者による指導体験、複数体制による活動日の補償等、新たな価値を提供するものであることが確認された。生徒の「楽しそうに活動する姿」は、本事業がスポーツ・文化活動の持続可能性を確保する上で有効な手段であることを示している。

本年度、市として初めて部活動の地域展開実証事業に取組んだ。事業を通して見えてくる課題を的確に把握し、次年度以降の取組につなげていくことを目標とした。その中で、各団体と連携をこまめに取り、すぐに対応できるもの、次年度に向けて改善すべきこと等を確認しあい、課題に対応することができた。また、当初予定をしていなかったが、市独自に人材バンク制度の設立準備を整える等、次年度に向けて具体性をもって進めることができた。しかし、学校との連携においては課題が山積している。中でも施設開放・施設利用予約に関しては、教員に頼る部分が大きく、兼職兼業教員が関わっていない団体においては難航している。また、児童・生徒・保護者だけでなく、学校を含む地域全体に、部活動の地域展開について周知する必要があると考える。今後は広報活動にも力をいれていきたい。

●成果の評価

【関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備】については、連絡を定期的に取り、常に状況把握をし、次年度へとつなげることができた。しかし、どの団体も部活動地域展開に携わり始めたばかりのため、団体ごとに課題が千差万別であり、都度対応が必要である。また学校との連絡調整には課題が残った。

【指導者の質の保障・量の確保】については、委託先の団体が丁寧に取組、充実した体制で実施していただいた。また、人材バンク制度の設立準備を進めることができた。今後は部活動地域展開の受け皿となる団体によっては、指導者の数が不足することも考えられる。指導者発掘に力をいれていくと同時に、質を保障するための制度を整えていきたい。

【関係団体・分野との連携強化】【内容の充実】については、予定通りに実施することができた。アンケートを通して、結果の共有をしながら、さらなる連携を図っていく。

●今後に向けて

- ・ 持続可能な指導体制や運営体制の確保、事務負担の軽減
生徒が活発に活動しているとの好意的な意見がある一方、継続的な指導者確保に難航しており、スタッフも含めてバックアップ体制の構築が必要である。特に活動初期段階においては、事務作業も膨大となり、事務局の強化が必要である。市のガイドラインやマニュアルの作成等を通して、作業の簡易化、効率化を図る。
- ・ 指導者の質の保障・量の確保
指導者への面談、研修制度、地域クラブ活動の視察等、質の保障に向けて制度を整えたい。生徒や保護者だけでなく、指導者にとっても安心して指導ができる環境づくりをしていく。

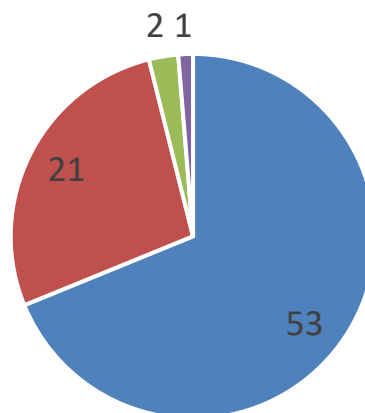
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（参加生徒）※有効回答76

Q1.参加した地域クラブ活動に満足していますか？

- 満足している :53人
- どちらかという満足している:21人
- どちらかという満足していない:2人
- 満足していない:1人



Q2.その理由を回答して下さい。

満足理由（複数回答）	件
参加していて楽しい・充実していると感じる	59
専門的な指導を受け、技能の上達を感じることができる	46
自分の学校の先生以外の人に指導をしてもらえる	44
技術以外（礼儀作法等）を指導してくれる	26
他校の生徒と交流ができる	49
特に理由はない	2
指導者がたくさんいるのでそれぞれの意見が聞けて勉強になる	1
不満足理由	
参加していて楽しくない・充実していないと感じる	1
専門的な指導を受けられず、技能の上達を感じることができない	1
自分の学校の先生以外の指導となるため	1

Q3.今年度参加して良かった点・悪かった点を回答してください。

今年度地域クラブ活動に参加して、良かった点	件
他校・地域の人と交流できた	13
技術が上達した・うまくなった	12
地域の指導者・大人が丁寧に教えてくれた	6
新しい気づき・改善点が見つかった	4
練習が楽しい・充実している	5
練習環境が良い（芝・負荷・基礎練習など）	6
人数が増えて良かった	2
サッカー・バレーなどの活動が楽しかった	3
自分に足りないことが確認できた	1
指導者が増えて良かった	1
今年度地域クラブ活動に参加して悪かった点	
指導者内容が自分にあっていない	2
他校や地域の人と交流しなければならない	1

●参加者の声

参加者①

地域の方が丁寧に教えてくれて、安心して活動に取り組むことができました。

参加者②

他校の生徒と交流できたこともとても良い経験になりました。今後もこのようになれば参加したいです。

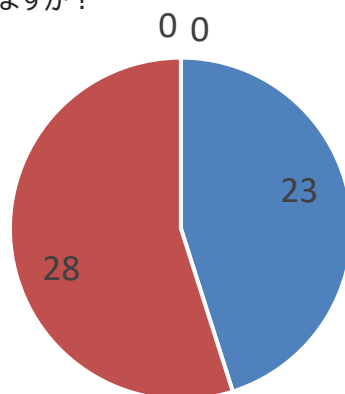
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（保護者）※有効回答51

Q1.今年度の地域クラブ活動に満足していますか？

- 満足している : 23人
- どちらかという満足している : 28人
- どちらかという満足していない : 0人
- 満足していない : 0人



Q2.その理由を回答して下さい。

理由（複数回答可）	件
子どもが楽しい・充実していると感じる	30
学校の部活動と変わらず活動できている	23
自分の学校の先生以外の人に指導してもらえる	19
専門的な指導を受け、技能の上達を感じる	17
学校の部活動よりもよい活動ができている	6
技術以外（礼儀作法など）を指導してくれる	6
部員数が確保できる可能性がある	1
他校に友達ができた	1
長距離で競い合うことで意識が高まる	1
バレーが好きで活動が増えて嬉しい	1
大人の目が多く、いじめがなく楽しめる	1
学校部活への不満	1
特になし	5

●関係者の声

保護者①

学校以外の大人や他校の生徒と関わる貴重な機会となり、子どもにとって良い経験になったと感じています。今後も安全面に考慮しながら継続していただけるとありがたいです。

保護者②

他校の生徒が参加できて非常にありがたく感じています。友人、先輩関係も広がりました。また多人数で活動する中で、レギュラーをとりたい！と思う気持ちが育まれ、本人のやる気につながっていると思います。

保護者③

分かりやすく指導してもらえるとわかり、行かせてよかったと思っています。中学校での部活が楽しくて仕方ない、というよい経験であるように地域クラブ活動を続けてください。必要に応じて各所の管理者のチェックを入れてもらえるとより安心できます。

保護者④

送迎は親の負担になります。

✳ 全体の傾向まとめ（保護者）

- ・ 感謝の声が多い（地域の協力・指導者への感謝）
- ・ 交流の価値（他校生・地域の大人との関わり）が高く評価
- ・ 指導者の質、人数の充実を求める声が複数
- ・ 土日の負担、送迎負担など家庭側の負担も課題
- ・ 学校施設での放課後活動継続を望む声も重要

2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（指導者）※有効回答40

Q1.指導者として参加してよかった点(件)

指導を通じてやりがいを感じられた	18
参加者の技術的成長が見られた	15
他の指導者から学ぶ機会を得られた	20
参加者の人間的成長が見られた	13
報酬を受け取ることができた	13
自分自身の指導力が向上したと感じた	8
最近の子供達の考え方を学べた	1
指導者が多く、自分が参加できなくても生徒の活動を実施できたこと	1
回数が少なすぎて成果を判断しようがない	1

Q2.指導を通じて感じた課題点（件）

生徒とのコミュニケーション	21
指導者不足	18
学校（顧問など）との連携・コミュニケーション	16
施設・整備	12
事故発生時の対応や責任の所在	9
保護者対応	7
生徒同士のトラブル	4
制度（あるべき姿）と現実（実情）をどう埋めていくのか	1
地域移行への見通し	1
会計や旅費などの事務作業が煩雑	1
伊勢市（教育委員会）による推進不足（予算含む）	1
子ども達のレベル差への対応	1

●関係者の声

指導者①

人数的に、1中学校を指導するより大人数になる。意識レベルにも差があるので、意識や技術などに応じて分けることや、当面は中学の指導者や保護者の理解や連携が、必要と考える。また、指導者の確保という点からも運営費(謝礼など)などの資金面を充実させていくことが大事だと思う。

指導者②

持続可能な方法を模索している最中ではあると思うが、よりスピード感をもって進めていくことが必要であると感じる。また、長期的に指導していただける若い指導者が必須。

指導者③

生徒とのコミュニケーションの取り方が難しい。

指導者④

全体的な流れを考えた時、誰かがやらなければならないということと、地域の中学生のレベルアップ(教育的にも、技術的にも)に少しでも貢献できればと思っている。

✿ 全体の傾向まとめ（指導者）

- ・ 兼職兼業（特に平日活動）の扱いが課題。
- ・ 指導者不足・練習量不足・競技レベル差など、現場の運営課題が深刻。
- ・ 中学校との連携不足が競技力向上や情報共有の妨げになっている。
- ・ 子どもの競技環境（練習機会・試合機会・見学機会）を増やしたいという強い要望。
- ・ 地域展開のロードマップが不明確で、現場が手探り状態。教育委員会がより主体的にすすめるべきとの意見あり。

2.実証内容と成果③

参考資料



【いすずウキウキクラブ 野球】



【いすずウキウキクラブ サッカー】



【伊勢市バレーボール協会 拠点型】



【伊勢度会陸上競技協会 拠点型】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年

準備委員会設置
検討開始

令和4年度

- 経過
 - ・ 部活動あり方準備委員会を設置し、地域移行に向けた検討を開始（10回会議開催）部活動地域移行についてアンケート実施（公立教職員対象）
- 実施内容
 - ・ 部活動地域移行に向けた「伊勢市の方向性」の検討・整理

令和5年

学校・関係団体との調整

令和5年度

- 経過
 - ・ 部活動あり方準備委員会を開催し、地域移行に向けた検討を行うとともに必要に応じてアドバイザーを招聘
 - ・ 令和6年度実施予定の大学と連携（合同体験教室）の調整を行う
- 実施内容
 - ・ 実証事業の内容について検討と関連団体等の調整

令和6年

実証事業実施団体の選定

令和6年度

- 経過
 - ・ 総合型地域スポーツクラブへの聞き取り、受入れの調査
 - ・ 各中学校長へ地域移行の方向性と実施についての説明
 - ・ 「部活動地域スタートアップ事業（県）」を受託『合同体験教室（陸上競技）』を実施
- 実施内容
 - ・ 実証事業の具体的内容の決定と関係団体との調整

令和7年

実証事業開始

令和7年度

- 経過
 - ・ 実証事業開始（3団体）
 - ・ 中体連専門部、各競技団体等に聞き取り実施
 - ・ 地域展開について保護者宛て「イセノブカツ」発行
- 実施内容
 - ・ 実証事業の開始次年度以降の取組団体拡大に向けて検討

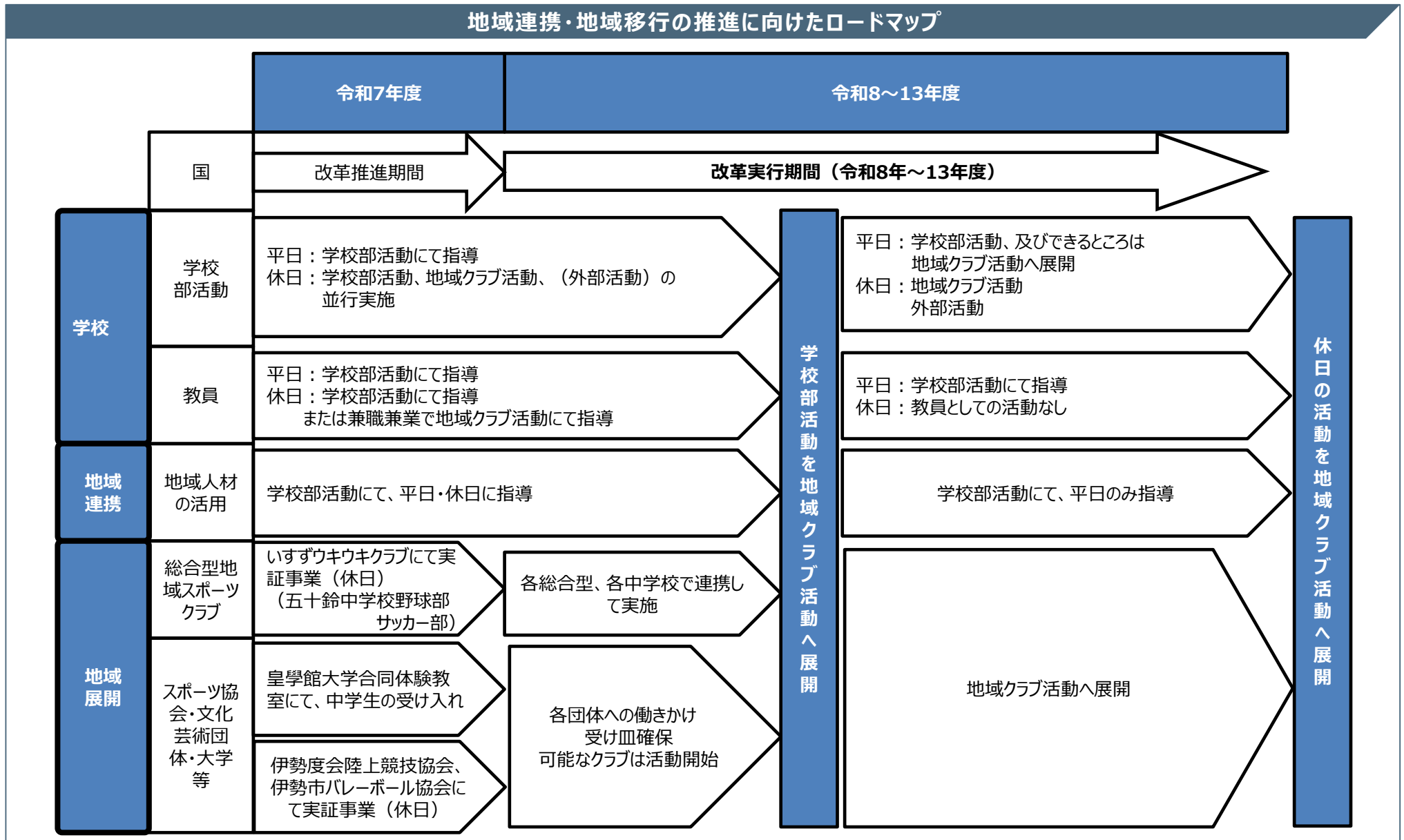
※部活動のあり方推進委員会構成委員

学校教育課、スポーツ課
中体連会長・理事長

学校教育課、スポーツ課、文化政策課、
中体連会長・理事長、文化芸術活動担当校長

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

三重県桑名市

自治体名： 三重県桑名市

担当課名： スポーツ振興課・教育委員会事務局教育指導課

電話番号： 0594-24-1251（スポーツ振興課） 0594-24-1241（教育指導課）

1.自治体の基本情報

基本情報

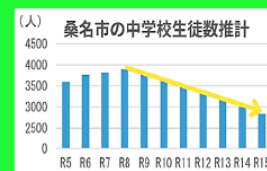
面積	136.65km ²
人口	137,143人
公立中学校数	9校
公立中学校生徒数	3,731人
部活動数 (運動部活動のみ)	95部活
地域クラブ活動数	12クラブ
市区町村の協議 会・検討会議等 の設置状況	設置済
市区町村の推進計 画・ガイドライン等の 策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市では、今後10年間で市内中学生数が約7割まで減少する見込みであり、進学する中学校に希望する部活動が存在しない、あるいは単独校での部活動維持が困難になる等の課題が顕在化している。また、教員の長時間勤務の是正が求められる中、休日の部活動に負担を感じている教員は6割を超え、約5割が競技未経験の部活動を担当している現状がある。加えて、競技志向だけでなく、複数種目への挑戦や楽しさを重視する等、子どもたちのニーズも多様化しており、従来の学校単位の部活動の枠組みでは対応が難しくなっている。こうした状況を踏まえ、令和7年度は、7種目において地域団体や競技協会と連携し、年間を通じて休日部活動を委託実施した。あわせて、休日に活動している全種目に加え、学校部活動にない2種目を含むモデル事業を実施した。モデル事業実施日は学校部活動をすべて停止し、生徒が従来の部活動にとらわれず、新たな種目にも参加できる環境を整備した結果、中学1・2年生の約6割が登録し活動を行った。また、指導者の質の担保に向けては、ACCと包括連携協定を締結し、桑名市独自の研修体制を構築する。さらに、生徒の多様なニーズに応えるため、中京大学と包括連携協定を結び、大学生が指導者となるマルチスポーツの活動機会を創出する。加えて、本市の地域展開は、活動の受け皿整備にとどまらず、中学生が運営部・メディア部として参画する「くわな地域クラブ応援コミュニティ」により新たな価値創出を目指している。

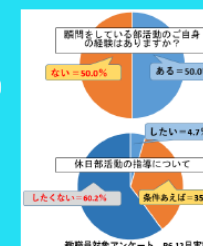
少子化

- ・ R15までに中学生約1000人減少
- ・ 大会に出場できない
- ・ 希望する部活動がない



教員の働き方

- ・ 教員数減少 (1人あたりの負担増)
- ・ 5割が未経験の部活動を担当
- ・ 6割が休日の部活動に負担感



→ニーズへの対応が困難

→教員のみでの部活動運営が困難

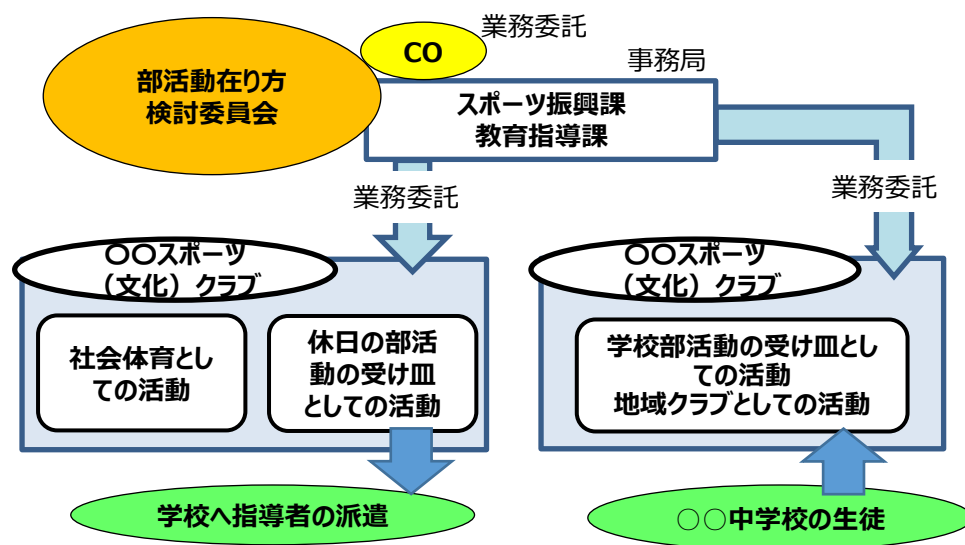
自分のやりたい活動に継続して取り組める体制を整備する
新しい価値の創出の機会ととらえ、子どもたちだけでなく、
地域の指導者もやりがいや満足感を感じられる環境を整える

スポーツ・文化活動の大転換期 生涯にわたって親しみ続けられる活動の出発点に

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（教育指導課）

- 学校との調整・連携、中体連専門部および吹奏楽連盟との連携、部活動指導員の任用、市民への情報発信、兼職兼業の把握管理、市民への周知、部活動在り方検討委員会事務局

◎首長部局（スポーツ振興課）

- 地域クラブとの連携、委託契約全般、スポーツ協会等への働きかけ、部活動在り方検討委員会事務局

◎コーディネーター

- 市民への周知・広報活動、企業協賛等による資金調達のプラットフォーム構築、スポーツ文化活動を核とした地域コミュニティの構築

年間の事業スケジュール

令和7年4月	業務委託契約締結 部活動指導員研修会実施
令和7年5月	県との委託契約締結 公認地域クラブ受付開始 中体連専門部総会
令和7年6月	第1回部活動在り方検討委員会 中学校長会との協議
令和7年7月	中体連専門部・吹奏楽連盟との協議
令和7年8月	第2回部活動在り方検討委員会 総合教育会議
令和7年9月	今後の方向性の発出（教職員向け） 市長カフェ（市P連との協議）
令和7年10月	各団体との打ち合わせ（モデル事業へ向け）
令和7年11月	第3回部活動在り方検討委員会 今後の方向性発出・アンケート調査（中学生向け）
令和7年12月	モデル事業実施 新入生説明会資料配付（小学生・保護者向け）
令和8年1月	モデル事業実施 公認地域クラブ等指導者養成講座実施
令和8年2月	第4回部活動在り方検討委員会 中体連専門部・吹奏楽連盟との協議
令和8年3月	事業完了報告・成果報告書作成 公認地域クラブ・公認予定クラブ等との打合せ

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		12クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		12クラブ（31部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	63人	全体の運営スタッフ数	66人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
桑名バレーボールアカデミー	任意団体	バレーボール	・ 休日1回	9:00～12:00	全学年	4月～3月	20人	1人	－	部活動
桑名ソフトボールアカデミー	任意団体	ソフトボール	・ 平日2回 ・ 休日1回	9:00～12:00	全学年	4月～3月	4人	0人	－	地域クラブ
桑名水泳クラブ	任意団体	水泳	・ 休日1回	9:00～12:00	全学年	5月～1月	11人	1人	－	部活動

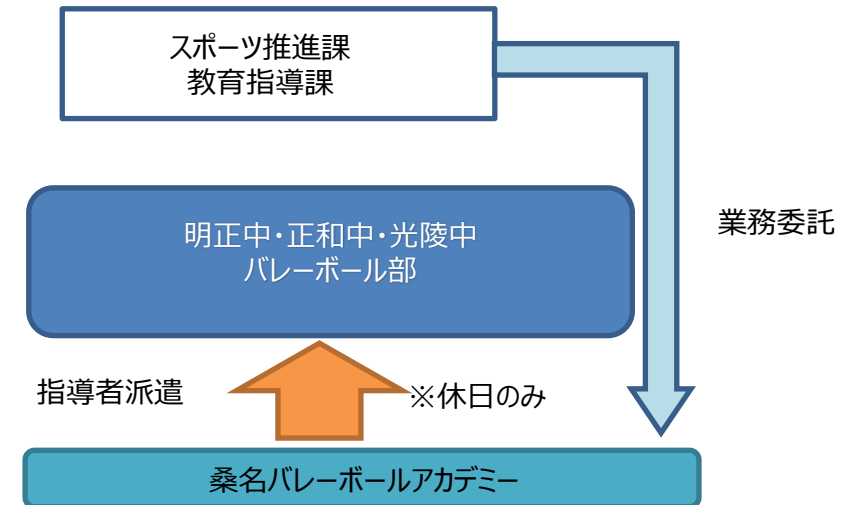
2.実証内容と成果

主な取組例

●桑名バレーボールアカデミー 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バレーボール
運営団体名	桑名バレーボールアカデミー
期間と日数	月4回程度
指導者の主な属性	中学校教員、大学生、地域指導者
活動場所	明正中学校
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等 (年額)	—
1人あたりの保険料	普通傷害保険 指導者・生徒1人あたり：19円/日

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 代表者1名
役割：事務局機能および委託以外の団体の業務を担当
- 主任指導者1名
役割：中学校との連絡調整、団体指導者の派遣の采配、委託の窓口、全体の指導
- 指導者19名
役割：中学生への個人・全体練習での指導

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

桑名市部活動在り方検討委員会を年間4回開催。市内の実態をもとに、令和8年度中に休日の部活動を地域展開するにあたり、めざす方向性をすり合わせ、どのような体制を構築するべきか、そのために、いつ、どのようなアクションを起こしていく必要があるのか等を関係者及び有識者で協議した。中体連専門部や吹奏楽の連盟等とも連携を行い、地域展開完了時の地域クラブ数や拠点場所を検証するため、モデル事業を展開し、検証を行なった。

取組の成果

桑名市部活動在り方検討委員会において、協議を重ねた結果、地域クラブを市が公認する仕組みを整えること、公認地域クラブを統括し、継続的に支援する体制を構築すること、応援コミュニティを通じて、多様な地域の参画を生み出すことを一体的に進めることが重要であるとの結論に至った。本市ではこれらの取組を総合的に推進する枠組みを「くわなモデル」と位置づける。

令和7年度に実施したモデル事業により、生徒は所属する学校や従来の部活動にとらわれることなく、自身の興味・関心や発達段階に応じた活動を選択できるようになった。また、地域展開完了時に必要となる地域クラブ数や活動拠点、運営体制について具体的な検証を行うことができ、実装に向けた課題の可視化が進んだ。

さらに、地域団体や競技協会との連携が進展し、活動の受け皿が拡大するとともに、地域全体で子どもたちを支える意識の醸成にもつながっている。

今後の取組における課題

- 受益者負担を極力抑えつつ、持続可能な地域クラブ運営を実現するための安定した財政基盤の確立
- 地域クラブとして大会へ参加するための制度整備（中体連対応を含む）
- 指導者の安定的な確保と処遇改善、ならびに教員の兼職兼業を円滑に進めるための運用ルールの整理

課題への対応方針

「くわなモデル」を一体的に推進し、子どもたちが「集まること自体が楽しい」と感じ、勝敗や成果だけにとらわれず、「できた」「挑戦できた」という実感を積み重ねられる場を地域に広げていく。また、子どもたちのスケジュールに余白を生み出し、その時間を自分でデザインできるよう支援することで、「自分で選ぶ活動」への転換を図る。

①公認地域クラブ「くわな地域クラブ」

専門性を備えた指導者のもと、誰もが安心して参加できる多様なスポーツ・文化活動を提供する活動主体。

②運営協議会・管理事務局「くわな地域クラブ運営協議会・運営事務局」

会場調整、会計、広報、トラブル対応などの煩雑な事務を一元的に担い、クラブや指導者が活動そのものに専念できる運営基盤。

③地域クラブ応援コミュニティ「くわな地域クラブ応援コミュニティ」

生徒による活動発信（メディア部・運営部等）や、地元企業・地域住民の参画を促し、地域全体が子どもたちを応援する好循環を生み出す仕組み。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

桑名市部活動在り方検討委員会決定事項

地域展開に向けた段階的な取組方針

- ・ 令和8年度中に休日部活動の地域展開完了を目指す。
- ・ 令和8年度9月以降、休日の部活動は停止し、順次地域クラブに移行する。
- ・ 大会の参加機会確保のため、地域クラブでの大会出場が整っていない場合に限り、令和8年度中学校新人体育大会及び、令和9年度中学校総合体育大会のみ学校管理下での出場を可能とする。

休日部活動地域展開完了に向けた体制整備

- ・ 地域クラブ認定制度を創設し、教育委員会が一定の基準に基づき公認する。
- ・ 公認地域クラブを統括する組織として、地域クラブ運営協議会を設置する。
- ・ 市長部局に公認地域クラブの運営事務局を設置し、地域クラブ運営協議会の事務局機能、公認地域クラブの運営支援、相談窓口、指導者研修、広報等を担う。
- ・ 令和8年度は国の補助制度等を活用し、市の補助により地域クラブを運営し、令和9年度以降、段階的に受益者負担を導入する。

くわな地域クラブ運営協議会・くわな地域クラブ運営事務局



会場調整、会計、広報、トラブル対応などの煩雑な事務を一元的に担い、クラブや指導者が活動そのものに専念できる運営基盤の構築を目指す。

コーディネーターの取組

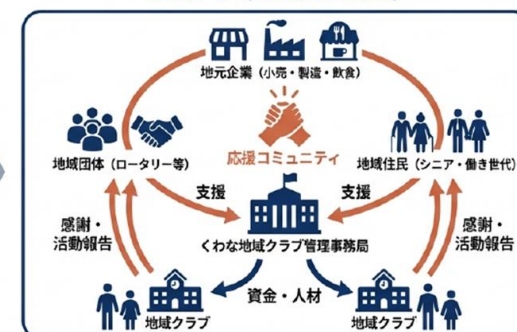
市民への周知・広報活動、企業協賛等による資金調達のためのプラットフォーム構築、スポーツ文化活動を核とした地域コミュニティの構築を推進した。具体的には応援コミュニティ構想を提唱し、中学生が広報等を担い、地域に価値を還元する循環モデルを具体化し、官民をつなぐハブとして持続可能な体制整備を牽引した。

地域一体で支える「応援コミュニティ」のエコシステム

これまで (Current Model)



これから (Future Model)



「学校単独」の管理から、「地域全体」で支える循環型モデルへの転換。管理事務局が「資金」「人材」「情報」のハブとなり、学校・教員の負担を最小化しながら支援を最大化する。地域住民や企業にとっては、単なる寄付ではなく「地域活性化」や「次世代育成」への直接的な参画となる。

部活動の地域展開 説明会 & 意見交換会



事前申込
不要

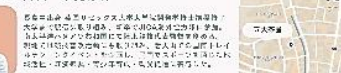
2025 11.17 (月) 18:00～19:30 指導に携わる方向け

2025 11.18 (火) 18:00～19:30 地域住民・保護者向け

場所：五大茶屋 (寺町商店街内) ※参加費は無料です。

中学生が地域の中で社会体験を積み、地域の大人たちがその成長を応援する。そんな「地域が育て、子どもが地域を育てる」仕組みづくりをTamari Hubは進めています。スポーツや文化活動の指導者・保護者・教員・地域住民・企業など様々な方々のご参加をお待ちしております。

Tamari Hub 代表 糸見 浩介



主催：Tamari Hub 後援：桑名市教育委員会 連絡先：090-1500-5922(糸見)

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

包括連携協定を結んでいる一般社団法人アスリートキャリアセンター（ACC）と、公認地域クラブ指導者等に対する研修を構築する。チームマネジメントや安全管理を含め、子どもたちや保護者の方が安心して活動に参加できる環境を整える。

市独自の指導者育成パッケージを策定し、今後地域展開に関わる指導者に対して、指導基礎研修（必須研修）と指導力向上研修（任意研修）を整える。

取組の成果

ACCとの包括連携協定に基づき、公認地域クラブ等の指導者を対象とした「指導者養成講座」を実施した。本講座では、「心理的安全性と内的動機付けができる指導」をテーマに、オンラインによる理論講義と、対面でのコア・体幹トレーニングを組み合わせ実施した。その結果、青山学院大学陸上部の理念に基づくチームづくりや、解剖学を踏まえた科学的トレーニング手法（青学メソッド）を学ぶ機会を提供することができた。

受講者からは、「コミュニケーション手法が自信につながった」「目的別ミーティングの考え方が実践に役立つ」といった評価が寄せられ、競技経験の有無に関わらず、生徒の成長を支える共通の指導指針を共有する第一歩となった。

今後の取組における課題

多様な背景を持つ指導者が参画する中で、指導の質と安全性をいかに一律に担保するかである。地域住民や大学生等、多忙な層が指導に関わることから、対面研修のみでは参加が難しく、各自のペースで基礎知識を習得できる仕組みが求められている。

また、不適切な指導や事故リスクから指導者自身を守る観点も重要である。技術指導に加え、ハラスメント防止、コンプライアンス、障害のある生徒への対応、女性アスリート特有の課題等、現代のスポーツ指導に不可欠な倫理観と安全管理能力を確実に身につける必要がある。

さらに、保護者や学校から「認定指導者であれば安心」と評価される、指導者の資質を可視化する仕組みの構築が課題となっている。

課題への対応方針

令和9年度以降の本格運用を見据え、「桑名市指導者育成パッケージ」を構築し、各自のペースで基礎知識を習得できる仕組みを導入する。

（指導基礎研修）

- ・ オンデマンド動画による基礎知識の習得
- ・ システム上での理解度チェックテスト
- ・ 事例協議を中心とした集合対面研修

あわせてACCとの連携を継続し、より高度な専門性を求める指導者に対しては、組織づくりやスポーツサイエンスをテーマとした指導力向上研修を提供する。これにより、指導者の継続的な参画を促し、地域全体で安心して子どもを任せられる、質の高い指導体制の構築を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

桑名市 指導者育成パッケージ構想

持続可能な
体制づくりに向けて

部活動の地域展開に係る指導者の育成に関すること

桑名市指導者育成パッケージ

アスリートキャリアセンターとの連携・支援



くわな地域クラブの目指す理念や、ガイドライン、安全管理やハラスメントの防止などを**指導者全員が受講**することで、参加する子どもや保護者から信頼される指導者の育成を目指します。

地域指導者が中学生に指導を行う際に、安全上必須となる知識や、指導上必要な技能等を身に付けることを土台として、希望する指導者はチームマネジメントやスポーツサイエンス等を学ぶ機会を創出し、子どもや保護者の安心感につなげる。



令和7年度 公認地域クラブ等指導者養成講座

オンライン・対面研修のようす



【参加者からの声】

- 解剖学の話はとても大切だと思うけど、度々思い返したり、意識したりしないと忘れてしまうので、とてもいい機会でした。
- これから地域クラブのあり方を考えていく中で、青山学院大学陸上部の理念を共有した上でのチーム作りの方法はとても参考になりました。
- 「目的」によってそのミーティングの方法、話し合い方、適正な人数なども変えて取組んでいくという考え方を知れたことで、柔軟かつ効率よくコーチと生徒、生徒と生徒が話せる場を作っていく際に役立ちそうだと感じました。

指導者育成パッケージ

1.指導者研修の全体体系

- ① 基礎知識の習得（オンデマンド研修：必須）
1本10～15分程度。（理念、ガイドライン、安全管理、ハラスメント防止等）

- ② 理解度の確認（オンラインチェックテスト：必須）

動画視聴後、システム上でテストを実施。

- ③ 実践力の醸成（集合対面研修：必須）

事例に基づいた参加者による協議、心理的安全性の構築、セーフガーディングの観点からの指導振り返り等。

2.ACCとの連携による高度な学び（希望者向け）

基礎研修を土台とし、さらに質の高い指導を目指す者にはACCが提供する「指導力向上研修」を提供する。

- チームマネジメント：組織作り、円滑なコミュニケーション、自律した選手育成。
- スポーツサイエンス：科学的根拠に基づくトレーニング、準備運動・疲労回復メソッド、基礎解剖学等。

3.くわなオリジナル研修

地域クラブの枠を超え、実践事例を交流したり、意見交換をしたりする。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

中京大学と包括連携協定を結び、部活動の地域展開に向けた取組を進める。大学が有する専門的な知見や人材を活用し、マルチスポーツ教室の開催や地域クラブ指導者の育成を行うとともに、オリンピックによる対面講習や大学教授によるオンデマンド講習を通じて、成長段階や特性に応じた指導方法や基礎体力向上のノウハウを提供していく。

取組の成果

これらの取組により、行政・学校・地域・大学が連携する持続可能な部活動の仕組みである「くわなモデル」の具体化が進む。

競技志向だけでなく、「複数種目への挑戦してみたい」や、「楽しさを重視したい」等の、子どもたちのニーズに対応するため、大学生が講師となり、既存の部活動以外の種目が行えるマルチスポーツ教室を開催していく。

また、地域クラブの指導者育成のため、オリンピックによる対面講習により、基礎体力や技術レベル向上につながるノウハウを実践的に学んだり、大学教授によるオンデマンド講習により、性別や発達段階に応じた指導方法を学んだりできるようになる。

さらに、ACCは主にスポーツの分野、中京大学は教育的知見と文化分野への指導と役割を分担し、すべての範囲を担っていく。

今後の取組における課題

マルチスポーツ教室については、大学の専門的知見を中学生の成長段階に配慮しながら安全に提供し、運動負荷の調整や怪我予防を現場で実践できる形にすることが課題である。また、単発的な体験にとどまらず、継続的な興味の喚起や地域クラブでの活動へとつなげる仕組みづくりが求められる。

あわせて、地域クラブ指導者の育成においては、学術的な理論を現場の指導に落とし込む実践的な支援と、特定の指導者に偏らない形で地域全体の指導の質を平準化する体制の構築が課題となる。

課題への対応方針

大学教授によるオンデマンド講習を活用し、地域クラブに関わるすべての指導者が共通の学術的基礎を学べる環境を整備する。これにより、特定の指導者に知識やノウハウが偏ることを防ぎ、地域全体における指導の質の底上げを図る。

マルチスポーツ教室を単発の体験にとどめることなく、生徒の継続的な活動や将来的なキャリア形成につなげるため、中京大学の学生が、生徒にとっての身近なロールモデルとして関わることで、対話を通じた継続的な意欲の醸成を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

中京大学包括連携協定

「桑名オープンフィールド構想」に基づき、桑名市をフィールドとして、地域課題の解決に協働して取り組むことで、持続可能な地域社会の実現ならびに相互の人材育成に寄与することを目的に協定を締結する。



桑名オープンフィールド構想

社会の変化に柔軟に対応するため、あらゆる分野の様々な人々と新しい関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指す。



真剣味

「真」＝「知育(学力)」、「剣」＝「体育(体力・スポーツ)」、「味」＝「徳育(人間力)」を意味し、「知・体・徳」のバランスのとれた人間形成を目指す。

地域社会の「文化・スポーツ」「教育」「観光」「まちづくり」等の振興のために、次の事項について連携する。

- (1)両機関が有する知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関する事
- (2)両機関が共同で実施する事業に関する事
- (3)学術振興、教育及び人材の育成に関する事
- (4)その他協定の目的を実現するために必要な分野での連携・協力に関する事

予定している 取組み①

部活動の地域展開に伴う支援



マルチスポーツ教室



大学生による 体験教室

野球やテニスなどの既存の部活動以外のスポーツを体験することで、生徒の可能性を広げる

公認地域クラブの指導者育成



オリンピックによる 対面講習

基礎体力や技術レベルの向上につながるノウハウを実践的に学ぶ



大学教授による オンデマンド講習

性別や成長段階に応じた指導方法を学術的に学ぶ



学生が桑名市を訪れ、地域に積極的にに関わり、地域課題の解決に向け、桑名市と協働で取り組む

課題を認識する力や企画・立案する力を、実体験を通じて学ぶ

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

令和8年度の休日活動の地域展開完了を見据え、実務執行を担う専門部署として「くわな地域クラブ運営事務局」を、市長部局に設置する準備を進めている。本事務局は、これまで学校や指導者が個別に対応してきた事務を一元化する「サポートのハブ」として機能することを想定している。主な業務は、指導者謝金の支払や税務処理等の会計管理、学校施設を中心とした活動場所の調整、人材バンクの運用等である。

あわせて、行政・学校・地域団体・企業等が参画する意思決定機関として、「くわな地域クラブ運営協議会」の立ち上げに向けて検討し、公認認定や予算決算を担う体制の構築を目指す。

取組の成果

専門部署の設置に向けた検討を進めたことで、学校単独で管理する体制から、地域全体で支える循環型モデルへの転換の方向性を示すことができた。特に、会計管理や会場調整を事務局が一括して担う仕組みを想定したことで、指導者が指導そのものに専念できる環境づくりの道筋が明確になった。

財政面では、既存の協議会の枠組みを参考に、市の一般会計とは別枠で運用可能な仕組みを検討し、受益者負担、公費、企業協賛を組み合わせたハイブリッド型の財政モデルを具体化した。

また、教育委員会と市長部局が連携する関係性を整理したことで、部活動改革を「まちづくり」として推進する行政内の共通認識が形成された。

今後の取組における課題

資金循環の中で位置付ける「企業協賛・寄附」を、いかに安定的に確保するかである。受益者負担を基本としつつ、保護者負担の急増を抑えるためには、地域企業が参画する意義を明確にする必要がある。

また、活動拠点が集約されることに伴い、生徒の移動手段や送迎負担への対応が求められる。さらに、平日は学校部活動、休日は地域クラブと指導主体が分かれることによる指導方針の共有、学校施設利用時のセキュリティや鍵管理など、事務局が現場ごとに調整すべき実務面の課題も残されている。

課題への対応方針

桑名市独自の「応援コミュニティ」の創設を検討し、生徒自身が活動の価値を地域へ発信する仕組みの導入を目指す。これにより、企業が「次世代育成への参画」という価値を実感できる環境を整え、資金の好循環につなげていく。経済的配慮が必要な世帯に対しては、減免制度の整備を並行して検討する。移動手段については、関係部署と連携し、公共交通の活用や保護者間の共助による支援策を探る。

また、指導の質の担保については、事務局主導でACC、中京大学と連携した指導者研修システムの構築を進め、認定による信頼の可視化を図る。これらの取組を通じて、学校・行政・地域が連携し、持続可能な「くわなモデル」の確立を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

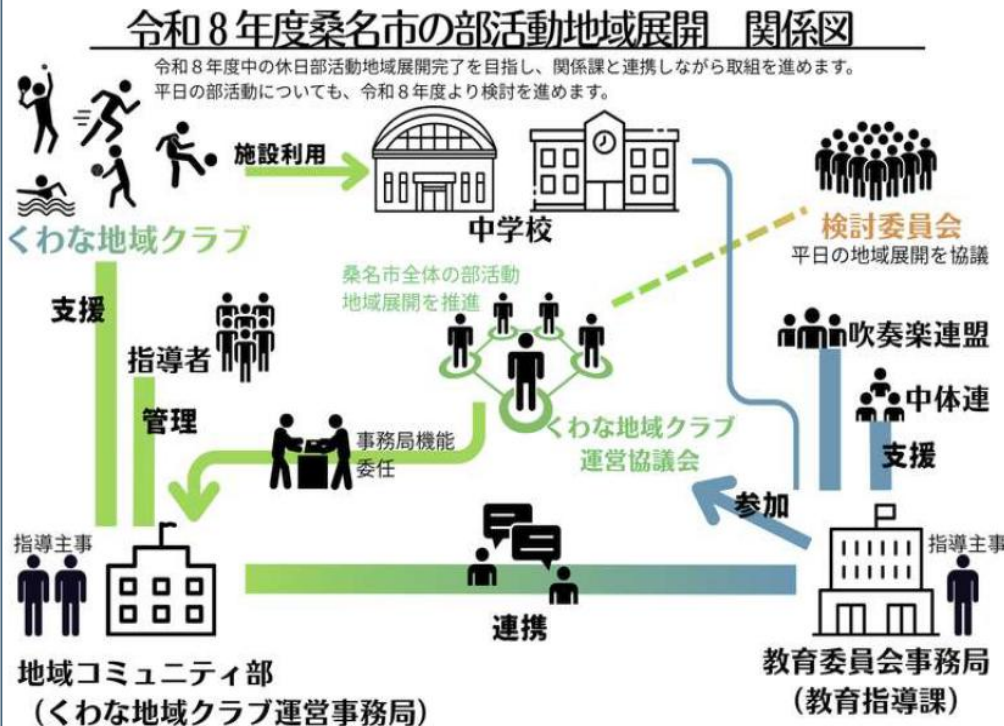
オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



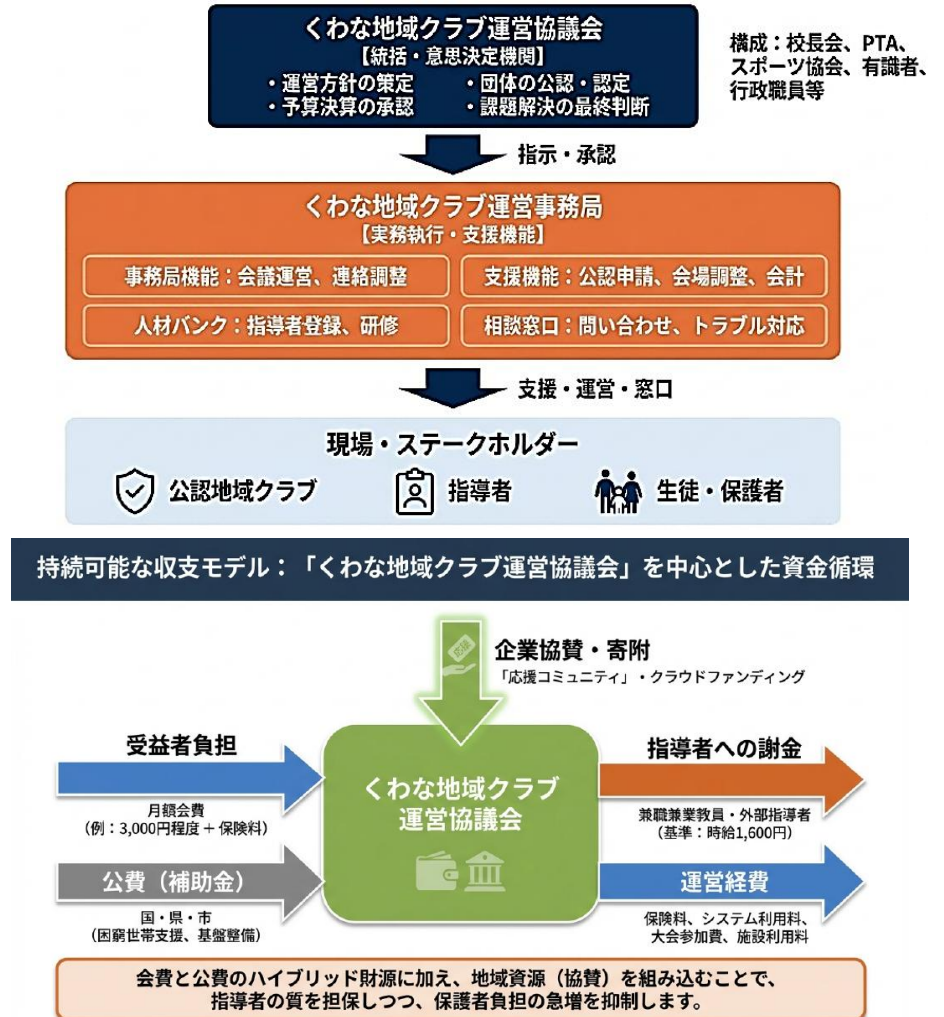
取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

部活動地域展開 関係各所との連携イメージ図



運営協議会と運営事務局



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

県の事業を活用し、令和6年度に実施したモデル事業の成果も踏まえ、専門部ごとに地域の実情に応じた取組について、より実践的な分析・検証を行った。あわせて、令和6年度仮決定した地域展開完了時の地域クラブ数や活動場所の妥当性を検証するとともに、学校管理下外での活動を見据えた運営体制の整備や、指導を希望する教職員が希望する競技種目に継続的に関われる仕組みを進めた。

休日に活動している全種目に加え、新たに2種目を含むモデル事業を実施した。モデル事業実施日は学校部活動をすべて停止し、生徒が従来の部活動にとらわれず、新たな種目にも参加できる環境を整備した結果、中学1・2年生の約6割が登録し活動を行った。

取組の成果

モデル事業には、中学1・2年生の約6割にあたる延べ約1,200名が参加し、休日部活動の地域展開完了時を想定した活動を全市的に検証した。生徒の満足度は9割と極めて高く、学校の枠を超えた多様な種目選択や専門的指導に対する強いニーズが確認された。あわせて、事務局が保険加入や謝金支払を一括管理する体制を試行し、現場の負担を軽減しつつ、透明性の高い運営が可能であることを実証できた点は、本格移行に向けた大きな成果である。

今後の取組における課題

アンケート結果から、保護者による送迎負担が最大の懸念として明らかとなった。また、将来的な受益者負担への不安、外部指導者の質や安全性の担保、吹奏楽における楽器運搬の負荷についても、大きな課題として共有された。さらに、活動情報の周知不足や、平日（学校）と休日（地域）における指導方針の乖離、地域クラブ名義での大会出場に向けた競技団体との調整等、実務面で解決すべき論点も明確になった。

課題への対応方針

令和8年度より、市長部局内に専門事務局を設置し、事務・会計を一元化することで、現場を支える体制を本格的に稼働させる。指導者の質の担保については、必須研修と認定証の発行により、資質の可視化を徹底する。移動に関する課題は、他課と連携し公共交通の活用等を検討する。経済的に困難な世帯に対しては、減免制度を整備していく。あわせて、独自の「応援コミュニティ」を通じた企業協賛の獲得により、保護者負担の抑制と持続可能な財政基盤の確立を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



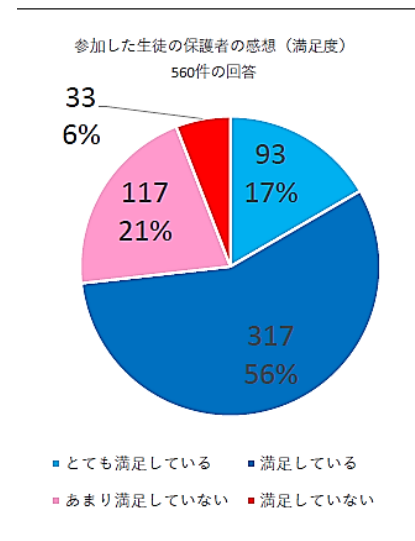
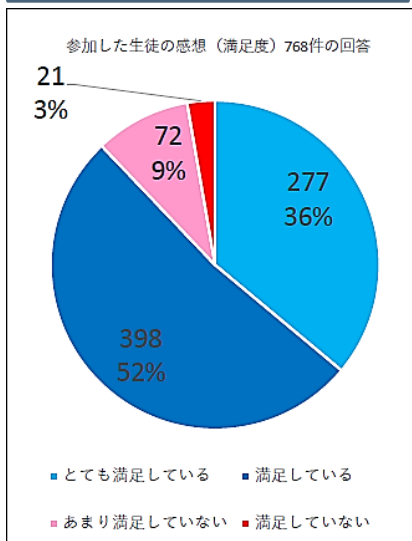
取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

モデル事業の開催

軟式 野球	連携団体	会場校	参加校	12月13日	12月20日	1月12日	1月18日
	Kuwana North	多度中	多度中		AM	AM	AM
	Kuwana West	光陵中	隼成中・光陵中・成徳中		AM	PM	AM
	Kuwana East	陽和中	陽和中・長島中		AM	AM	AM
	Kuwana South	光風中	光風中・明正中・正和中		AM	PM	AM
					90	80	85
ソフト テニス	連携団体	会場校	参加校	12月13日	12月20日	1月12日	1月18日
	桑名ソフトテニス アカデミー	陽和中	陽和中・長島中・明正中	AM男 PM女	AM女 PM男	AM女 PM男	AM男 PM女
		正和中	正和中・光風中・光陵中	AM男 PM女	AM女 PM男	AM女 PM男	AM男 PM女
		多度中	多度中・隼成中・成徳中	AM男 PM女	AM女 PM男	AM女 PM男	AM男 PM女
					155	130	125
硬式 テニス	連携団体	会場校	参加校	12月13日	12月20日	1月12日	1月18日
	桑名 テニス 協会	明正中	全ての学校	AM	AM	AM	AM
				(女子)	(男子)	(男女)	(男女)
				初中級	初中級	初中級	中上級
				中上級	中上級		
			48	48	55	45	

事後アンケートより



モデル事業に1日でも参加した生徒

参加した理由	768件の回答中
①学校の部活動と同じ活動をしたかった	515件
②専門的な指導を受けたかった	233件
③会場が自分で行ける学校だった	139件
④将来的に地域クラブに加入したい	108件
移動手段	768件の回答中
①保護者による送迎	430件
②徒歩	220件
③自転車	188件
④電車・バスなどの公共交通機関	28件
欠席の理由	241件の回答中
①申し込みした後に別の予定が入った	76件
②当日体調を崩してしまった	50件
③学校の部活動や実証事業の都合	28件
④保護者の都合で送迎が不可になった	22件

モデル事業に1日も参加していない生徒

不参加の理由	992件中
①興味のある種目がなかった	323件
②部活動がOFFなので休みたかった	259件
③会場まで行く手段がなかった	112件
④申し込みができていなかった	74件
⑤一緒に行く友人がいなかった	71件
⑥知らない指導者に抵抗があった	68件
⑦他の学校の生徒と一緒にやりたくない	64件



モデル事業のようす



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

持続可能な活動基盤の構築に向け、受益者負担（会費）、公費（補助金）、企業協賛等を組み合わせた「ハイブリッド型財源モデル」を提示した。具体的には、市の一般会計から切り離れた柔軟な運用を可能とするため、既存組織の仕組みを活用した「くわな地域クラブ運営協議会」を設け、資金管理を一元化する体制を整理した。

あわせて、桑名市独自の「応援コミュニティ」構想を策定し、中学生が運営・広報に関わり活動の価値を地域に発信することで、企業協賛等につなげる循環型モデルを具体化した。

取組の成果

収支構造の試算により、事務局運営費を公費で負担し、企業協賛を組み込むことで、保護者の月額負担を3,000円程度から2,200～2,400円程度に抑制できる可能性を見出した。

また、運営事務局が会費集金や指導者謝金の支払を一括して担う形に整理したことで、会計の透明性が高まり、指導者が金銭管理から解放され指導に専念できる環境が明確になった。

さらに、「応援コミュニティ」の考え方を示したことで、企業に対し「次世代育成への参画」という価値を提示し、持続可能な資金循環の姿を可視化した。

今後の取組における課題

今後の課題は、家庭の経済状況が体験格差につながらないよう、困窮世帯に対する具体的な減免制度と安定的な財源を確保することである。

また、財政の安定に不可欠な企業協賛について、勝利至上主義ではない地域クラブの活動に対し、企業が継続的に支援する意義やメリットをどのように定着させるかが問われている。

あわせて、遠征費や用具代等の追加負担の整理や、「部活動は無料」という保護者意識の転換も重要な論点である。

課題への対応方針

課題解決に向け、令和9年度の受益者負担導入を見据え、国・県補助金を活用した困窮世帯支援パッケージの検討を進める。

財源確保については、部活動コーディネーターを中心に「応援コミュニティ」を活性化させ、生徒による情報発信を通じて企業の参画を促し、寄附の好循環を目指す。

さらに、ICTツールを活用した集金・会計報告の徹底や、対象者別説明会を継続し、適正な負担に対する理解と合意形成を丁寧に進めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

桑名市部活動地域展開における収支構造

スポ+吹 40チームVer.
生徒1800人・指導者120人

収入				支出（※1）			
内容		金額（円）	割合（％）	内容		金額（円）	割合（％）
受益者負担 100%	受益者負担	74,332,400	100.0	地域活動クラブ費	指導者謝金	34,560,000	46.5
	公費負担	0	0.0		交通費・旅費	4,560,000	6.1
	企業協賛等	0	0.0		会場使用料	0	0.0
	合計		100.0		消耗品費・雑務費	4,500,000	6.1
庁内に部局 を設置	受益者負担	51,832,400	69.7	運営費	保険料	1,440,000	1.9
	公費負担	22,500,000	30.3		生徒	222,000	0.3
	企業協賛等	0	0.0		指導者	4,392,000	5.9
	合計		100.0		生徒(集金含)	158,400	0.2
企業協賛 500万	受益者負担	46,832,400	63.0	事務費	利用料	21,500,000	28.9
	公費負担	22,500,000	30.3		指導者(勤怠管理)	1,000,000	1.3
	企業協賛等	5,000,000	6.7		管理運用費	2,000,000	2.7
	合計		100.0		研修費		
				合計		74,332,400	100.0

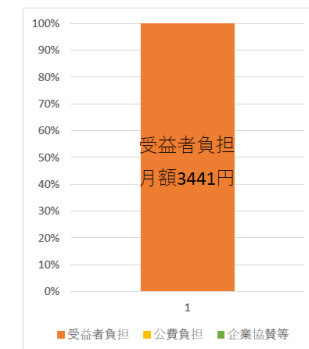
区分	活動人数	年間活動回数（回）	参加者数(人)× 年間活動回数(回)
	1800	52	93,600
合計	1800		93,600

地域スポーツクラブ活動に要する費用 受益者負担100%（支援なし）	
1人あたりの年間費用	41,295.78円/人
1人あたりの月間費用	3,441.31円/人・月
1人・1回当たりの費用	794.15円/人・回

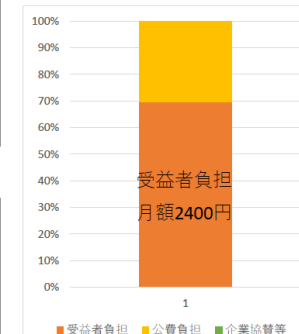
地域スポーツクラブ活動に要する費用 庁内に管理事務局を設置（市が人件費等を負担）	
1人あたりの年間費用	28,795.78円/人
1人あたりの月間費用	2,399.65円/人・月
1人・1回当たりの費用	553.76円/人・回

地域スポーツクラブ活動に要する費用 庁内に管理事務局を設置＋企業協賛500万	
1人あたりの年間費用	26,018.00円/人
1人あたりの月間費用	2,168.17円/人・月
1人・1回当たりの費用	500.35円/人・回

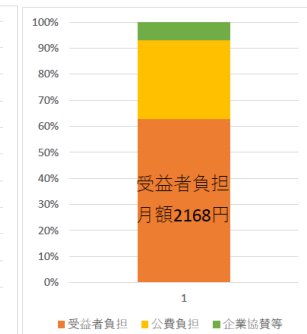
受益者負担100%



庁内に管理事務局を設置
（事務局の人件費等を市が負担）



庁内に管理事務局を設置
企業協賛500万



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

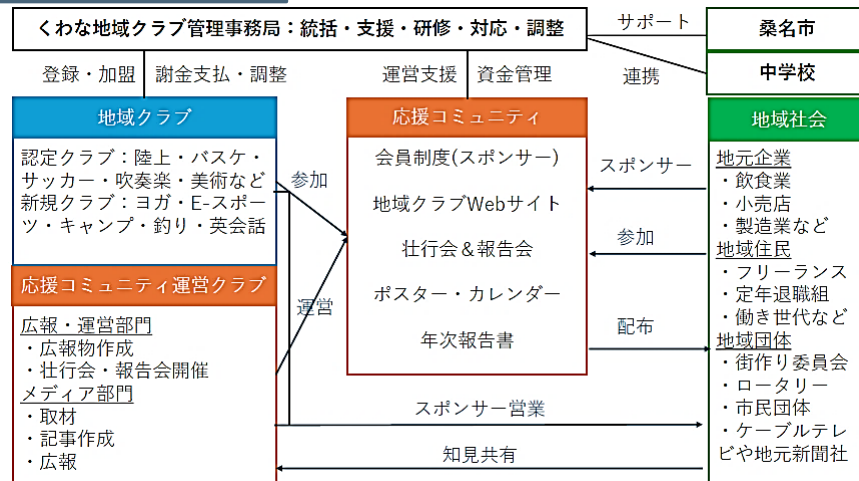
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

応援コミュニティの創出



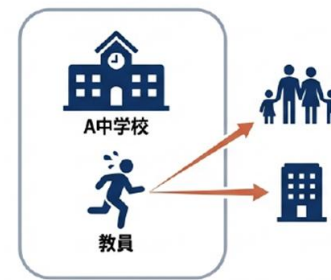
桑名モデルの革新： 地域クラブ応援コミュニティの創設

「クラブを地域で支えるだけでなく、クラブが地域に価値を返す仕組みを創ります。これにより、部活動が次世代育成と地域活性化のハブとなります。」

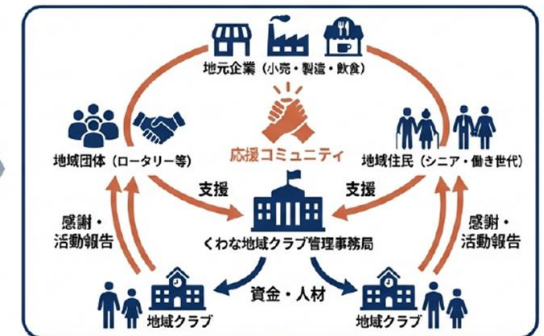


地域一体で支える「応援コミュニティ」のエコシステム

これまで (Current Model)



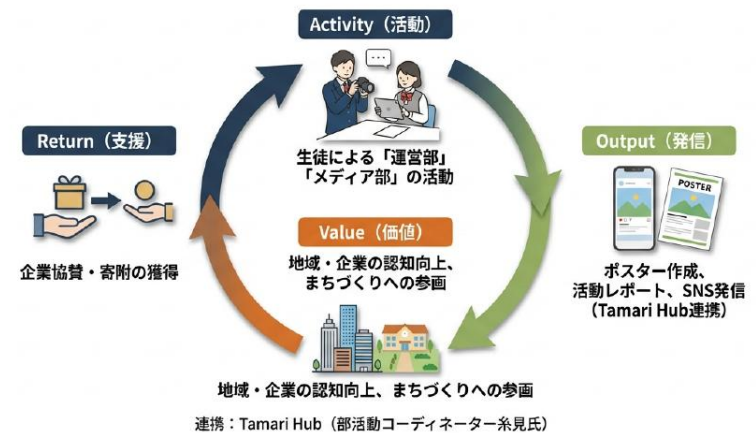
これから (Future Model)



「学校単独」の管理から、「地域全体」で支える循環型モデルへの転換。
管理事務局が「資金」「人材」「情報」のハブとなり、学校・教員の負担を最小化しながら支援を最大化する。
地域住民や企業にとっては、単なる寄付ではなく「地域活性化」や「次世代育成」への直接的な参画となる。

財源確保のエンジン：「地域クラブ応援コミュニティ」の創設

地域に価値を返し、支援（スポンサード）を得る循環モデル



© NotebookLM

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和8年度の休日部活動地域展開完了を見据えた「歴史的転換点」として、「実効性の高い運営体制の構築」と「大規模な現場検証」を両輪で推進した一年となった。まず、9月に専門の部活動コーディネーターを配置したことで、生徒自らが「運営部」や「メディア部」として活動の価値を地域に発信し、それに対して地元企業や住民がスポンサーシップや応援という形で関わる、桑名独自の「応援コミュニティ」構想を具体化した。これは、単に部活動の活動場所を移行する取組にとどまらず、世代や産業の枠を超えて地域全体で子どもを支える「まちづくり」としての側面を、より確かなものとした。指導面では、ACCとの包括連携協定を軸に、心理的安全性の確保と内的動機付けを重視した専門研修を実施した。これにより、競技経験の有無にかかわらず、生徒一人ひとりの成長を支える共通の指導指針を確立した。あわせて、将来的な必須研修制度として、オンデマンド動画、理解度チェックテスト、対面研修を組み合わせたパッケージ化にも着手し、指導者の質と安全性を組織的に担保する仕組みを整えた。

現場検証としては、12月及び1月に全市的なモデル事業を実施した。この検証を通じて、地域クラブ数と拠点の妥当性に加え、楽器・用具の運搬負荷、保護者の送迎負担等、運用段階で顕在化する実務的課題を、実証的かつ多角的に精査することができた。ガバナンス及び財政面では、教育委員会と市長部局が密接に連携し、実務を一括して担う「くわな地域クラブ運営事務局」の設置準備を進めた。さらに、「くわな地域クラブ運営協議会」による資金管理体制について、受益者負担、公費、企業協賛を適切に組み合わせた、ハイブリッド型の持続可能な財政モデルを明確に示した。これらの多面的な取り組みを通じて、公認制度、一元的な運営ハブ、そして地域社会の主体的参画を統合した「くわなモデル」の盤石な土台を確立した一年であった。

●成果の評価

課題解決に向け、令和9年度の受益者負担導入を見据え、国・県補助金を活用した困窮世帯支援パッケージの検討を進める。財源確保については、部活動コーディネーターを中心に「応援コミュニティ」を活性化させ、生徒による情報発信を通じて企業の参画を促し、寄附の好循環を目指す。さらに、ICTツールを活用した集金・会計報告の徹底や、対象者別説明会を継続し、適正な負担に対する理解と合意形成を丁寧に進めていく。成果の評価モデル事業では、参加生徒の満足度が9割に達し、学校の枠を超えた多様な活動機会の提供が有効であることを確認した。一方で、保護者の送迎負担、受益者負担に対する不安、指導者の確保といった実務的課題が明確になったことは、本格移行に向けた重要な成果である。また、事務局による一括管理への合意形成が進んだことで、透明性の高い運営と持続可能な財政基盤構築に向けた方向性が整理された。

●今後に向けて

本市では、将来にわたり生徒が安心してスポーツ・文化活動に参加し続けられるよう、運営・財源・人材・大会参加・情報共有の5つの視点から、地域クラブ活動の持続可能な仕組みづくりを進めていく。

1.運営協議会と事務局体制による運営基盤の整備、2.多様な財源と減免制度の確立、3.指導者の質と安全性の担保、4.大会参加機会の確保、5.丁寧な情報共有を一体的に推進する。

地域クラブ活動が市民に信頼され、子どもたちの成長と地域の活力を支える文化として、将来にわたり定着する仕組みとなることを目指す。

2.実証内容と成果②

参考資料



【部活動在り方検討委員会】



【コーディネーター主催 説明会・意見交換会】



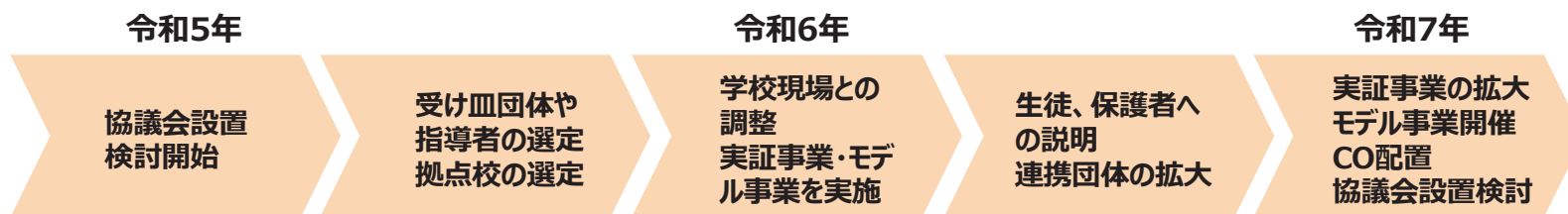
【実証事業（バレーボール）】



【モデル事業（ヨガ）】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



- **ステークホルダー**

検討委員会、教育委員会

- **経過**

桑名市部活動在り方検討委員会を設置し、議論を開始。少子化による部員不足や教員の長時間勤務といった構造的課題の抽出を行い、地域展開に向けた基本的な方向性の検討が進められた。

- **実施にあたって生じた課題**

生徒数が減少する見通しの中、単独校でのチーム編成困難や廃部の増加が顕在化。教員の献身的な勤務に依存した従来の体制が限界に達していることが共有された。

- **実施内容、工夫した点 等**

大学教授やPTA、スポーツ少年団等、多様な立場の委員による多角的な検討体制を構築。非公開の会議で率直な意見交換を行い、桑名市独自のモデル模索に着手した。

- **ステークホルダー**

各種競技団体、中学校、生徒・保護者

- **経過**

バレーボール等で一部委託を実施。各種目においてモデル事業を1回以上実施。種目ごとの拠点校方式の可能性や会場確保の難しさを現場レベルで確認した。

- **実施にあたって生じた課題**

会場校の確保や鍵の管理、外部指導者の募集・マッチングの難しさが判明。公共施設の予約の困難さや、種目によって一堂に会するメリットの差があることも課題となった。

- **実施内容、工夫した点 等**

既存の地域クラブの協力を得て、実際の指導現場での課題を収集。この実証結果を、次年度の大規模モデル事業や拠点校設定の基礎データとして活用した。

- **ステークホルダー**

コーディネーター、ACC、中京大学、生徒・保護者

- **経過**

コーディネーターを配置。市内全域のモデル事業を実施し、全市的に検証。検討委員会の最終提言の取りまとめ。

- **実施にあたって生じた課題**

アンケートの結果、送迎負担が最大の懸念として顕在化。また、将来的な受益者負担への不安や、指導者の質・安全性の担保、教員の兼職兼業の法的整理が焦点となった。

- **実施内容、工夫した点 等**

応援コミュニティ構想を掲げ、中学生が広報を担い企業から支援を得る好循環モデルを提示。ACCと連携した心理的安全性重視の指導者研修や、事務を一括管理する専門部署の設置準備を推進した。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

		令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度
		4月-6月	7-9月	10月-12月	1月-3月	4月-6月	7-9月	10月-12月	1月-3月	4月-6月	7-9月	10月-12月	1月-3月	4月-6月
	国・県	改革推進期間（休日の部活動を地域クラブへ移行）				改革実行期間【前期R8～R10・後期R11～R13】（原則、改革期間内にすべての学校で、休日部活動の地域展開を実現）								
	市	休日部活動の地域展開推進期間（令和8年度中に全ての種目で地域展開完了を目指す）								地域クラブの管理・運営支援（公認地域クラブの継続運営支援）				
	大会参加	各種大会に出場できる要件を満たした地域クラブから、随時大会に出場									大会整理期間		地域クラブから各種大会等へ出場	
		学校管理下での協会等大会出場終了				学校管理下でのすべての大会出場終了								
行政	予算	（国）実証事業委託費（市）予算 ※受益者負担なし				（国）実証事業委託費（市）予算 ※受益者負担なし				受益者より費用徴収開始・外部財源（企業協賛等） 困窮家庭支援				
	体制整備	公認地域クラブ申請受付・認可												
		管理事務局（仮称）設置準備								管理事務局（仮称）運営開始				
		部活動在り方検討委員会				管理事務局運営協議会（仮称）								
学校	学校体制 教職員	学校体制整備								地域クラブ活動と連携（情報共有）				
										兼職兼業の申請				
	児童・生徒		地域クラブ 参加希望調査	入学説明会時 に説明	地域クラブ 参加希望調査	地域クラブへ順次移行	入学説明会時 に説明	地域クラブへ 入会(希望者)	平日：学校部活動 休日：地域クラブ活動					
地域 クラブ	協会・連盟	実証事業（委託）				実証事業（委託）				くわな地域クラブ活動				
	総合型地域ス ポーツクラブ	モデル 事業				新規地域クラブ サポート事業								
	競技団体	公認化要件の整え・申請												
その他	学校部活動	平日：あり 休日：あり（学校部活動から地域クラブ活動へ順次移行）								平日：あり（地域展開検討開始） 休日：なし（地域クラブ活動）				
	クラブチーム 教室等	従来通りの活動（社会体育や校外活動の選択肢のひとつ）												